

令和5（2023）年度
事業報告書



2024年5月
学校法人 四條畷学園

目次

1. 法人の概要	
(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神	1
(3) 学校法人の沿革	2
(4) 設置する学校・学部・学科等	3
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	4
(6) 収容定員充足率	5
(7) 役員の概要	5
(8) 評議員の概要	7
(9) 教職員の概要	8
2. 事業の概要	
(1) 法人本部	9
(2) 大学	14
(3) 短期大学	21
(4) 高等学校	28
(5) 中学校	34
(6) 小学校	43
(7) 幼稚園	49
(8) 保育園	54
(9) 主な新規事業実施結果	57
3. 財務の概要	
(1) 決算の概要	58
(2) その他	63
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	64
4. 各種グラフ	65

1. 法人の概要

(1) 基本情報

① 法人の名称

学校法人 四條畷学園

② 主たる事務所の住所

〒574-0001 大阪府大東市学園町6番45号

電話番号:072-876-1321 FAX 番号:072-876-4515

ホームページ:<https://www.shijonawate-gakuen.ac.jp/>



(2) 建学の精神

① 建学の精神

報恩感謝

本学園は、牧田宗太郎、環兄弟によって大正15年(1926年)に設立されました。兄弟は、自分達が教育界・実業界で世の役に立つことができたのは厳しい中にも慈しみ深い愛情をそそぎ、教育してくれた母がいたからこそだと、母への感謝と敬愛の念をつねに胸に深く抱いていました。そして、母に対する報恩の心を表すために、史情豊かな四條畷の地を選び、ここに教育の理念を実現させるべく学校を建てようと念願されました。このようにして本学園の母体となった四條畷高等女学校が設立され、母に対する報恩感謝の念が具現化されたのです。この至純なる精神は、本学園建学の精神として後世に引き継がれ、今日の総合学園に至る発展の歩みを支えるものとなっています。

*この説明文は本館の前にある創立者牧田宗太郎先生、牧田環先生のレリーフ碑に記載された文章をもとに作成しました。

② 教育理念

人をつくる

教育の目的は人をつくることであり、人をつくることは、徳、知、体三育の偏らざる実施とその上に立つ品性人格の陶冶に依ってのみ可能です。

実践躬行

品性人格は、単に知識を身につけるだけではなく、身を以て実際に行うことにより習得されます。

Manners makes man

礼儀正しい行いを身につけることが、人として成長し、品性人格の備わった人になることにつながります。

*これは、四條畷高等女学校の教育方針の前文と本館の飾り煉瓦にある牧田宗太郎先生が自ら刻まれた言葉から構成しています。

③ 教育方針

個性の尊重

個々の人が持つ異なる性格と特色ある才能とを尊重し、これを画一化することなく、それぞれの天賦の才能を探求し、発揮させます。

明朗と自主

自分たちの未来を信じて、明るく朗らかで、何事にも自主的、積極的に取り組む人を育てます。

実行から学べ

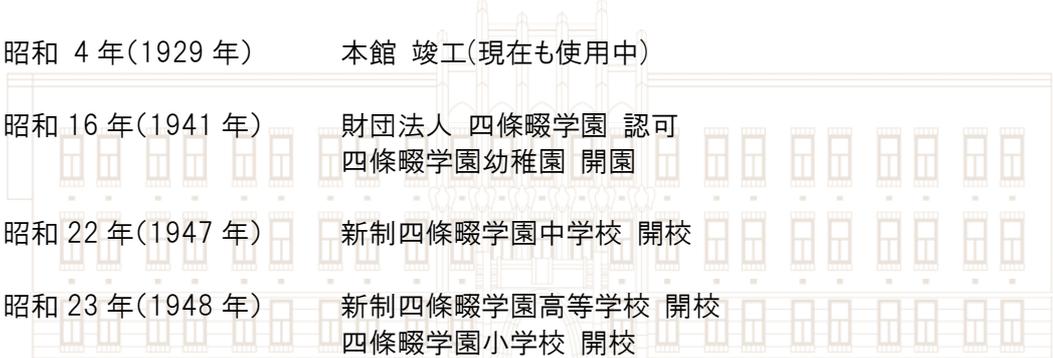
知識は実践を伴ってこそ価値があることを知り、「知って行い、行って知った」という課程を通じて学ぶ人を育てます。

礼儀と品性

礼儀と礼節を重んじ、自らの教養を磨く、品性豊かな人を育てます。

* 高等女学校設立当時の教育方針を尊重し、「個性の尊重」「明朗と自主」「実行から学べ」に「礼儀と品性」を追加しました。設立当時は四点目が「貞淑にして温雅」ですが、今の時代にあわせた表現に変更しました。

(3) 学校法人の沿革



大正 15 年(1926 年)	古川橋仮校舎にて四條畷高等女学校 創立
昭和 2 年(1927 年)	学校を現所在地(四條畷の地)に移転
昭和 4 年(1929 年)	本館 竣工(現在も使用中)
昭和 16 年(1941 年)	財団法人 四條畷学園 認可 四條畷学園幼稚園 開園
昭和 22 年(1947 年)	新制四條畷学園中学校 開校
昭和 23 年(1948 年)	新制四條畷学園高等学校 開校 四條畷学園小学校 開校
昭和 26 年(1951 年)	学校法人 四條畷学園 認可
昭和 39 年(1964 年)	四條畷学園女子短期大学(現 四條畷学園短期大学) 開学
平成 3 年(1991 年)	臨床心理研究所(ICP) 設置
平成 13 年(2001 年)	短期大学リハビリテーション学科 開設
平成 17 年(2005 年)	四條畷学園大学 開学
平成 22 年(2010 年)	中学校・高等学校 6 年一貫コース 開設
平成 27 年(2015 年)	大学看護学部看護学科 開設
平成 30 年(2018 年)	企業主導型保育園 四條畷学園保育園 開園
令和 2 年(2020 年)	四條畷学園大学附属幼稚園 幼稚園型認定こども園移行

Shijonawate Gakuen

(4)設置する学校・学部・学科等(2023/5/1 現在)

四條畷学園大学

学 長:木村 友厚

・リハビリテーション学部[理学療法学専攻/作業療法学専攻]

所在地:〒574-0011 大阪府大東市北条5丁目11番10号

電 話:072-863-5043

・看護学部

所在地:〒574-0001 大阪府大東市学園町6番45号

電 話:072-813-2601



四條畷学園短期大学

学 長:木村 友厚

・保育学科

所在地:〒574-0001 大阪府大東市学園町6番45号

電 話:072-879-7231

・ライフデザイン総合学科

所在地:〒574-0011 大阪府大東市北条4丁目10番25号

電 話:072-876-6171



四條畷学園高等学校

校 長:白石 秀継

所在地:〒574-0001 大阪府大東市学園町6番45号

電 話:072-876-1327



四條畷学園中学校

校 長:堀井 清史

所在地:〒574-0001 大阪府大東市学園町6番45号

電 話:072-876-2120



四條畷学園小学校

校 長:北田 和之

所在地:〒574-0001 大阪府大東市学園町6番45号

電 話:072-876-8585



認定こども園 四條畷学園大学附属幼稚園

園 長:中西 邦枝

所在地:〒574-0001 大阪府大東市学園町6番45号

電 話:072-876-2420



企業主導型保育園 四條畷学園保育園

園 長:山根 徳子

所在地:〒574-0001 大阪府大東市学園町6番45号

電 話:072-813-2709



法人本部

事務局長:岡本和生

所在地:〒574-0001 大阪府大東市学園町6番45号

電 話:072-876-1321



(5)学校・学部・学科等の学生数の状況(2023年5月1日現在)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
大 学	リハビリテーション学部リハビリテーション学科 理学療法学専攻	40名	49名	160名	168名
	リハビリテーション学部リハビリテーション学科 作業療法学専攻	40名	23名	160名	89名
	看護学部 看護学科	80名	91名	320名	338名
	合 計	160名	163名	640名	595名
短期大学	保育学科	100名	78名	200名	178名
	ライフデザイン 総合学科	80名	49名	160名	117名
	合 計	180名	127名	360名	295名
高等学校	-	440名	497名	1,680名	1,433名
中学校	-	140名	158名	600名	453名
小学校	-	90名	80名	600名	514名
幼稚園	-	125名	108名	334名	259名
保育園	-	30名	30名	30名	30名
合 計	-	1,165名	1,163名	4,244名	3,579名

(6)収容定員充足率(毎年度5月1日現在)

学校名		収容定員	2023年度			2022年度		2021年度		2020年度		2019年度	
大 学	リハビリテーション学部	理学療法専攻	160名	168名	105.0%	158名	98.8%	153名	95.6%	149名	93.1%	162名	101.3%
		作業療法専攻	160名	89名	55.6%	99名	61.9%	108名	67.5%	106名	66.3%	108名	67.5%
	看護学部看護学科		320名	338名	105.6%	338名	105.6%	347名	108.4%	346名	108.1%	329名	102.8%
	合 計		640名	595名	93.0%	595名	93.0%	608名	95.0%	601名	93.9%	599名	93.6%
短期 大学	保育学科		200名	178名	89.0%	206名	103.0%	190名	95.0%	161名	80.5%	186名	93.0%
	ライフデザイン総合学科		160名	117名	73.1%	138名	86.3%	141名	88.1%	140名	87.5%	129名	80.6%
	合 計		360名	295名	81.9%	344名	95.6%	331名	91.9%	301名	83.6%	315名	87.5%
高等学校		1,680名	1,433名	85.3%	1,278名	76.1%	1,099名	65.4%	1,143名	68.0%	1,271名	75.7%	
中学校		600名	453名	75.5%	451名	75.2%	448名	74.7%	484名	80.7%	509名	84.8%	
小学校		600名	514名	85.7%	535名	89.2%	548名	91.3%	564名	94.0%	579名	96.5%	
幼稚園		334名	283名	84.7%	278名	83.2%	310名	92.8%	306名	91.6%	325名	97.3%	
保育園		30名	30名	100.0%	30名	100.0%	29名	96.7%	28名	93.3%	19名	63.3%	
合 計		4,244名	3,603名	84.9%	3,511名	82.7%	3,373名	79.5%	3,427名	80.7%	3,617名	85.2%	

(7)役員の概要(2023/5/1 現在)

①役員(定員 理事:6~9名、監事2名)

職名	就任年月日	氏名			主な現職等
理 事 9 名	2013/6/1	小谷 明	常勤	業務執行	理事長
	2019/4/1	木村 友厚	常勤	業務執行	大学・短期大学学長
	2006/6/1	清澤 悟	非常勤	非業務執行	住職
	2018/6/1	佐藤 多加志	非常勤	非業務執行	会社経営
	2017/6/1	仲尾 信一	非常勤	非業務執行	中学校前校長
	2020/6/1	西脇 健司	常勤	業務執行	高等学校前校長
	2021/6/1	堀井 清史	常勤	業務執行	中学校校長
	2017/6/1	岡本 和生	常勤	業務執行	事務局長
	2019/6/1	徳島 和幸	常勤	業務執行	大学・短期大学事務長
監 事 2 名	2015/6/1	木寅 文雄	非常勤	-	元事務局長
	2018/12/1	赤木 謙二	非常勤	-	元会社役員

②役員賠償責任保険契約の状況

ア.加入保険

日本私立大学協会「私大協役員賠償責任保険」

イ.補償範囲

学校法人の役員固有の賠償リスク(経営判断ミスを含む)

ウ.被保険者

- ・理事・監事・評議員、理事会で選出された管理職従業員(校園長)、退任役員、及びその相続人
- ・学校法人

エ.補償対象

- ・教職員のミスによる学校事故で、役員が教職員に対する管理責任を問われる場合
 - ・管理体制不備による学生の個人情報漏洩
 - ・経営判断ミス
- (例)デリバティブ取引による損失、ハラスメント防止体制の不備、過労自殺、過労死、不当解雇など

オ.支払限度額

1億円

③責任限定契約の状況

ア.対象者

非業務執行理事、監事

イ.契約内容

寄附行為、責任限定契約で定める50万円、又は最低責任限度額(年間報酬の2倍)の何れか高い額を責任限度額とする。但し、悪意又は過失により損害を与えた場合は損害賠償額の免除無し。

(8)評議員の概要(2023/5/1 現在)

	職名	就任年月日	氏名	主な現職等	
評議員 25名	第1号評議員(法人職員) 2名[定員1~3名]	2015/6/1	本山 一士	大学部長	
		2006/6/1	中橋 健司	法人本部企画部長	
	第2号評議員(卒業生) 2名[定員:1~3名]	2006/12/1	大西 寛治	会社経営	
		2021/6/1	北田 宗男	会社経営	
	第3号評議員 (学識経験者) 20名[定員:10~25名]	2006/6/1	清澤 悟	住職	
		2006/12/1	小南 市雄	会社経営	
		2006/12/1	山内 康俊	会社経営	
		2006/12/1	佐藤 多加志	会社経営	
		2013/6/1	伊泊 理香	医療法人事務局長	
		2006/6/1	高山 光夫	高等学校元校長	
		2008/4/1	川崎 博司	会社経営	
		2015/4/1	仲尾 信一	中学校前校長	
		2019/4/1	木村 友厚	大学・短期大学学長	
		2020/6/1	西脇 健司	高等学校前校長	
		2021/6/1	堀井 清史	中学校校長	
		2019/6/1	飯田 英佳	高等学校元校長	
		2017/6/1	平田 孝	大学副学長	
		2021/6/1	小西 啓悦	大学リハビリテーション学部学部長	
		2019/6/1	鈴木 幸子	大学看護学部学部長	
	2020/6/1	廣田 真由美	短期大学副学長		
			2005/4/1	北田 和之	小学校校長
			2022/6/1	中西 邦枝	幼稚園園長
			2017/6/1	岡本 和生	法人本部事務局長
			2017/6/1	徳島 和幸	大学・短期大学事務長
		第4号議員(理事長)	2013/6/1	小谷 明	理事長

(9)教職員の概要(2023/5/1 現在)

学校名	本務教員				兼務 教員	本務職員			兼務 職員	役員	合計	平均 年齢
	本務 教員	常勤 講師	嘱託 教員	合計		本務 職員	嘱託 職員	合計				
大学	46名	0名	3名	49名	42名	14名	8名	22名	14名		127名	54歳
リハビリテーション学部	22名			22名	15名	6名	4名	10名	1名		48名	52歳
看護学部	24名	0名	3名	27名	27名	8名	4名	12名	13名		79名	55歳
短大	13名	0名	4名	17名	51名	5名	9名	14名	7名		89名	51歳
保育学科	8名		2名	10名	23名	3名	5名	8名	3名		44名	49歳
ライフデザイン総合学科	5名		2名	7名	25名	2名	4名	6名	4名		42名	52歳
音楽教室				0名	3名			0名			3名	57歳
高等学校	58名	16名	6名	80名	42名	5名	8名	13名	34名		169名	43歳
高等学校	58名	16名	6名	80名	42名	5名	8名	13名	30名		165名	43歳
水泳教室				0名				0名	4名		4名	44歳
中学校	28名	4名	1名	33名	3名	3名	1名	4名			40名	42歳
小学校	26名		5名	31名	6名	3名	1名	4名			41名	43歳
幼稚園	6名		18名	24名		1名	2名	3名	36名		63名	50歳
保育園				0名			7名	7名	13名		20名	49歳
法人本部				0名		1名		1名	1名		2名	68歳
理事会				0名				0名		6名	6名	70歳
総計	177名	20名	37名	234名	144名	32名	36名	68名	105名	6名	557名	48歳

2. 事業の概要

次ページ以降の通り。

法人本部

No	施策種類	事業計画	実施状況
1	重点取組事項	(1)SG90－100Plan(長期ビジョン・中計)の推進 ①第三次中計初年度におけるアクションプランを学園内に周知し、進捗状況を管理します。(全学園でのPDCA 継続) ②第三次中期計数計画と令和 4 年度実績の比較により、変動要因を分析のうえ、対策等を立案・実施します。	①本部・各校園のアクションプラン中間実績を常任理事会で確認、PDCA を継続しました。 ②令和 5 年度第二次補正予算の編成、令和 6 年度予算の作成を完了しました。令和 5 年度決算の経常収支差額は中期計画と比較して、大きな差異はありません。
		(2)都市計画・校地変更への対応 ①大東市道の拡張工事の本格化にともない、児童・園児・教職員の安全管理を徹底します。 ②大東市の事業進捗に併せて、小学校南西角地について車両進入路と新設駐輪場の設計を進めます。	①大東市道の拡張工事の本格化にともない、児童・園児・教職員の安全管理を徹底しました。 ②学園町キャンパスのエントランス、及び南西角車寄せの設計業者を確定し、大東市と協議のうえ設計に着手しました。
		(3)建物・設備の更新 ①総合ホール 2 階図書館のリニューアル工事の着工、及び 1 階食堂リニューアル設計に着手します。 ②小学校校舎のリニューアル計画について設計を完了し、施工業者を選定します。	①上期中に図書館改修工事、高校本館・飯盛嶺校舎・小学校のトイレ改修工事、小学校体育館の空調工事、リハビリ学舎の空調工事等を完了しました。下期には食堂改修の設計に着手しています。 ②小学校のリニューアル工事第二期の設計・施行契約を完了しました。
		(4)小・中・高教職員への変形労働時間制導入 ①令和 5 年度から導入する変形労働時間制について、各校園における運用面の課題を抽出し、次年度に向けて更なる改善策を検討します。	①育児時短勤務制度を多様化し、令和 6 年度における各校園の勤務割を確定しました。
		(5)創立 100 周年に向けて ①創立 100 周年記念事業等の準備にむけて、準備委員会のミーティングを開始します。	①100 周年記念寄付金の募集を開始しました。記念ロゴ、タグライン、クレドを策定し、公表しました。100 周年記念特設サイトを開設、記念誌発行の準備を継続しています。
2	教育改革サポート	(1)教育・管理システムの高度化 ①小学校のパソコン教室の PC を入れ替えます。 ②教職員パソコンの一部を Windows11 対応機種に入れ替えます。 ③コンピューターウイルス等の侵入に備え、データのバックアップをルール化するなど、危機管理態勢を強化します。	①小学校のパソコン教室の端末機を更新しました。 ②教職員パソコンの Windows11 対応機種入れ替えに着手しました。 ③バックアップシステムの強化を完了しました。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		④幼稚園におけるヨコミネ式教育の推進と、園児の個別指導体制の強化を支援します。	④ヨコミネ式体操教室のボリュームを倍増し、正課で辞書引と書写、算盤を開始しました。
3	財務	<p>(1)学生生徒等納付金の増収、及び経理の効率化</p> <p>①小・中・高の授業料口座振替について、web 受付を開始します。</p> <p>②小・中・高の授業料納付通知を郵便から web 通知に刷新します。</p> <p>③中学校の経費等事務処理について、教員から事務職員に集中するための施策に着手します。</p> <p>④インボイス制度への対応方針を決定します。</p>	<p>①②小・中・高の授業料口座振替について、web 受付を開始し、同時に授業料納付通知を郵便から web 通知に移行しました。</p> <p>③中学校の経費等事務処理は、概ね事務職員に集中できました。</p> <p>④新税制に基づくインボイス制度の導入が完了しました。</p>
		<p>(2)外部資金導入等による収入の恒常化</p> <p>①「経常費特別補助」獲得基準など、指標や数値目標を持って大学運営改革をサポートします。</p> <p>②寄附金の増加に向けて、返礼品付寄附金制度のPR活動を多様化します。</p>	<p>①改革総合支援事業タイプ1を申請しましたが、支給基準には達しませんでした。引き続き、改革を進めます。</p> <p>②下期に 100 周年記念寄付金募集を開始、HPや専用リーフレット、学園新聞等により幅広く募集しています。</p>
		<p>(3)人件費比率の適正化</p> <p>①令和 5 年度の期末手当支給水準を確定します。</p> <p>②幼・小・中・高に変形労働時間制を導入し、労働基準法を遵守しつつ、年間を通じて教職員の効率的かつ健全な働き方を追求します。(5.人事制度全般の見直しとリンク)</p>	<p>①令和 4 年度校園別決算を受け、期末手当の校園別支給水準を見直しました。</p> <p>②変形労働時間制のメリットを活かしながら、育児時短制度を見直すなど、効率的でメリハリのある勤務形態の多様化を進めています。</p>
		<p>(4)経営の合理化進展、効率的な財政運営、健全な財務体質の維持</p> <p>①予算管理、支払管理を徹底します。</p> <p>②特殊要因等を分別しつつ、校園別予算及び校園別収支管理を継続します。</p> <p>③教職員に向けた財務情報の開示を進めます。(7.広報とリンク)</p>	<p>①各校園の予算申告に基づき、より厳格な支払管理を行いました。</p> <p>②特殊要因等を分別しつつ、校園別収支管理を継続しています。</p> <p>③夏季及び春季の全学教職員会議において、理事長から全教職員に向けて現在の財務情報を説明しました。</p>
4	教職員の育成	<p>(1)「教職協働」の定着</p> <p>①学園広報活動やリスク案件対応を通じて、教員と職員間の連携を更に強化します。</p>	<p>①大学・短期大学との月例会議を高等学校まで拡大、教員と職員の情報共有・連携を更に強化しています。</p>
		<p>(2)教員の組織的FD活動</p> <p>①外部コンサルタントによる定期セミナーを継続</p>	<p>①外部コンサルタントによる定期セミナーを継続し、教職員のレベルアップを図っています。</p>

No	施策種類	事業計画	実施状況
		し、教職員のレベルアップを図ります。 ②自己研鑽手当等を利用した外部研修受講支援を継続します。	す。 ②自己研鑽手当等を利用した外部研修受講支援を継続しています。
5	人事制度全般の見直し・整備	<p>(1)教職員の定員管理</p> <p>①有期雇用教職員の業務範囲や手当を見直し、活用できるポストを拡大します。</p> <p>②幼・保教員の安定的確保に向けて、嘱託教員の処遇を見直し、募集チャンネルを拡大します。</p> <p>(2)管理職の育成</p> <p>①各校園で次世代を担う管理職や IT、IR 関連人材の募集・育成に注力します。</p> <p>(3)給与体系の全般的な見直し</p> <p>①小・中・高に変形労働時間制を導入し、労働基準法を遵守しつつ、年間を通じて教職員の効率的かつ健全な働き方を追求します。(3.財務とリンク)</p> <p>②所定時間外労働に対する賃金支払い動向等を踏まえ、クラブ手当や役職手当などの諸手当、年休制度の見直しを検討します。(6.組織・権限とリンク)</p>	<p>①有期雇用教員の期末手当支給水準を引上げ、業務範囲を拡大しました。</p> <p>②幼稚園、保育園における有期雇用教員の安定的確保に向けて、処遇改善手当を活用しています。</p> <p>①ICT企画推進サポート室とIR室で担当者を増員・変更し、態勢強化を進めています。</p> <p>①変形労働時間制のメリットを活かしながら、育児時短制度を見直すなど、効率的でメリハリのある勤務形態の多様化を進めています。</p> <p>②時間外手当非対象となる管理職階級の役職手当を一部上げました。</p>
6	組織・権限	<p>(1)コンプライアンス・ガバナンスの強化</p> <p>①監事－内部監査－監査法人に加え、顧問弁護士や社会保険労務士、産業医との連携を強化し、法務関連事案や労務管理上の案件に迅速に対応します。</p> <p>②所定時間外労働に対する賃金支払い動向等を踏まえ、クラブ手当や役職手当などの諸手当、年休制度の見直しを検討します。(5.組織・権限とリンク)</p> <p>(2)内部統制、リスク管理機能の強化</p> <p>①人事担当者を増員し、勤務時間等、人事労務管理態勢の強化に取り組みます。</p> <p>②経理担当者、及び給与担当者の多能化に向けて、法人事務局内の OJT を加速します。</p> <p>③総務関連事務や資産管理のデジタル化、見える化を進めます。</p> <p>④内部監査担当と監事が連携のうえ、投資案</p>	<p>①顧問弁護士や社会保険労務士、産業医との連携を強化し、法務関連事案や労務管理上の案件に迅速に対応しています。</p> <p>②時間外手当非対象となる管理職階級の役職手当を一部上げました。</p> <p>①人事労務担当の本務職員を 1 名増員のうえ育成を開始しました。</p> <p>②法人本部経理課・給与課とも、派遣社員を 1 名増員のうえ、複雑化する作業と世代交代に向けた準備を進めています。</p> <p>③管財関連事業進捗状況の“見える化”を進め、図書館改修、高校本館・飯盛嶺校舎・小学校のトイレ、小学校の体育館・リハ</p>

No	施策種類	事業計画	実施状況
		件、リスク対応事業の監査を強化します。	ビリ学舎の空調工事等を完了し、電源改修工事や食堂・正門改修工事の設計にも着手しました。 ④内部監査担当と監事が連携のうえ、総合ホールと小学校のリニューアル計画、100周年記念事業計画、大学第三者評価準備の進捗状況等について重点的に監査しました。
7	広報	(1)戦略的広報体制の確立・展開 ①全学広報委員会の運営をサポートし、全学広報担当と大学・短期大学広報課、各校園広報担当者間の情報交換し、連携を強化します。	①大学・短大広報室と中高広報連携サポート室の協働により、内部進学増強策、対外募集施策を統一的に実施しました。
		(2)情報公開 ①私学法や補助金助成基準を上回る水準で HP 開示項目の拡大を図ります。 ②図表・グラフ等による開示内容の充実を図ります。 ③財務情報の教職員向け開示を進めます。(3.財務とリンク)	①②令和4年度決算資料から、HP上の開示情報を拡大し、図表・グラフ等による情報の“解りやすさ”を追求しています。 ③夏季及び春季の全学教職員会議において、理事長から全教職員に向けて現在の財務情報を説明しました。
8	施設整備・その他	(1)外部評価機関の活用 ①大学・短期大学の自己点検評価における財務・ガバナンス部門を担当します。	①令和4年度決算における財務及びガバナンス評価を完了しました。
		(2)施設の適切な管理 ①高等学校飯盛嶺校舎のトイレ等をリニューアルします。 ②大学リハビリテーション学部と総合ホールの空調機器を更新します。 ③温水プールの改修工事(照明と塗装等)を継続します。 ④高等学校本館の外壁を補修します。	①高等学校飯盛嶺校舎のトイレ等のリニューアル工事を完了しました。 ②大学リハビリテーション学部と総合ホールの空調機器の更新を完了しました。 ③温水プールの改修工事(トイレ、空調、照明と塗装等)を継続しています。 ④業者スケジュールの関係で、令和6年度に延期しました。
		(3)危機管理と防災対策 ①大東市による道路拡張工事の本格化にともない、児童・園児・教職員の安全管理を徹底します。(1.重点施策とリンク)	①大東市道の拡張工事の本格化にともない、児童・園児・教職員の安全管理を徹底しました。
		(4)都市計画への対応 ①大東市の事業進捗に併せて、小学校南西角地の車両進入路と新設駐輪場の設計を進めま	①学園町キャンパスのエントランス、及び南西角車寄せの設計業者を確定し、大東市と協議のうえ設計に着手しました。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		す。(1.重点施策とリンク)	
		<p>(5)キャンパスの総合整備</p> <p>①総合ホール 2 階図書館のリニューアル工事の着工、及び 1 階食堂リニューアル設計に着手します。(1.重点施策とリンク)</p> <p>②小学校校舎のリニューアル計画について設計を完了し、施工業者を選定します。(1.重点施策とリンク)</p>	<p>①上期中に図書館改修工事、高校本館・飯盛嶺校舎・小学校のトイレ改修工事、小学校体育館の空調工事、リハビリ学舎の空調工事等を完了しました。下期には食堂改修の設計に着手しています。</p> <p>②小学校のリニューアル工事第二期の設計・施行契約を完了しました。</p>



大学

No	施策種類	事業計画	実施状況
1	重点取組事項	(1)教育の質の向上 ①アセスメント・ポリシーに従い各レベルの評価主体・時期に教育・学修成果を可視化・分析し、三つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)の達成度を評価し、継続的に必要な教育改善を実施する体制を確立します。	(1)教育の質の向上 ・教育目的を達成するための6項目からなる「教学マネジメントの方針」を策定した。 ・各ポリシーの達成度を評価するにあたり、アセスメントテスト、各種アンケートを実施した。この結果を分析し、両学部において改善できるものへの対応、長期的に取り組んでいく課題を認識する等、整理に努めた。 <主な調査等> ・令和5年度新入生アセスメントテスト ・令和4年度実施学生満足度調査 ・令和4年度卒業時アンケート 他
		(2)募集活動の強化 ①入学定員の確保…リハ:PTとOTの合計で80名を確保します。看護:80名以上を確保するとともに偏差値をアップします。 ②指定校推薦による入学者の増加を推進します。	(2)募集活動の強化 ○入学定員(実績) <リハ>PT39名、OT15名 計 54名(定員比67.5%) <看護>75名(定員比93.8%) ・偏差値:PT 37.5(横置き)、OT 35.0→37.5 看護 37.5→40.0 ○指定校推薦入学への取組強化 <リハ> 入学者実績、資料請求の状況を見て見直し <看護> 入学者実績の状況等を鑑み、1校追加し、32校 高校のニーズや他学の取組状況等を見て、広報課職員が各進路部長との接点強化に取り組み続けた。 ・内部進学実績:PT1名、OT4名、看護 6名 計 11名
		(3)学生支援 ①入学前および初年次教育を通じて基礎学力向上、主体的学修習慣の醸成、教養教育の充実を推進します。 ②アセスメントテスト結果等を踏まえ、各学生の資質・学力に応じた個人指導に努めます。 ③初年次から国家試験対策を意識した指導を	(3)学生支援 ①入学前および初年次教育を通じて基礎学力向上、主体的学修習慣の醸成、教養教育の充実に努めた。 ・教養教育検討会議で初年次教育を含めた教養教育の在り方について検討を進めた。 <リハ> 入学前に実施の通信教育の科目を見直

No	施策種類	事業計画	実施状況
		徹底します。	<p>し、基礎学力向上に努めた。</p> <p><看護> 入学前集合研修の中で、新たに在校生との交流機会を設けた。</p> <p>②アセスメントテスト結果(個人別)のフィードバックを通して、学生指導に努めた。</p> <p>③国家試験対策への取組み</p> <p><リハ> 定期試験・小テスト成績不良者への個別指導をはじめ、および1年生授業の中でも国家試験過去問に触れる等早い時期から意識づけに努めた。</p> <p><看護> 外部教材等を東京アカデミー中心へ変更し、模擬問題作成ソフト導入し、成績不振学生の個別指導に努めた。</p> <p>【国家試験<新卒>合格率】</p> <p><リハ> PT100%(30 名中 30 名)[全国平均 95.2%]</p> <p>OT100%(14 名中 14 名)[全国平均 91.3%]</p> <p><看護> 97.2%(71 名中 69 名)[全国平均 93.2%]</p>
2	教育内容水準の充実	<p>(1)学生満足度の高い教育の提供</p> <p>①アセスメント・ポリシーに基づき、教育・学修成果を評価・分析し、学生満足度向上につながる改善を実施する PDCA サイクルを確立します。</p> <p>②ノウハウ共有化や内外の研修会への積極的参加等の FD・SD 活動の充実により教職員の教育・指導スキルの向上を図ります。</p> <p>③学生の能力を伸ばす教育機会の提供および各学生の学修進捗度に応じた個人指導を徹底します。</p>	<p>(1)学生満足度の高い教育の提供</p> <p>①学生満足度調査を実施し、カリキュラムについては、両学部とも約 80%が「まあまあ満足」以上の結果となった。</p> <p>学生の声を「教職員ハンドブック」に集約し学生対応に活用している。<看護></p> <p>②③FDSD 活動の充実により、個人指導のスキルアップに努めた。</p> <p>・研究倫理に関する e ラーニング(eAPRIN)受講</p> <p>・テーマ別研修会を実施(外部講師)</p> <p>「学生の主体性を促す教育」</p> <p>「近年の学生の育て方」</p> <p>「科研費獲得のコツと極意」</p> <p>・教員による授業参観や相互評価を実施</p>
		<p>(2)自己アセスメント体制の確立</p> <p>①自己点検・自己評価委員会が主導し、内部質保証のための PDCA サイクル確立と令和 6(2024)年度の第三者評価受審に向けた体制</p>	<p>(2)自己アセスメント体制の確立</p> <p>①「令和 5 年度自己点検報告書」の作成を通して、内部質保証向上に向け、体制整備に努めた。</p>

No	施策種類	事業計画	実施状況
		<p>整備を進めます。</p> <p>②ガバナンスコードの遵守状況をチェックするとともに、関連法の改正に対応してガバナンスコードの見直しを検討します。</p>	<p>・令和5年度リハビリテーション教育評価機構第三者評価を受審(10/300T、11/2PT)し、結果「適合」</p> <p>②「生成AIに対する本学の方針」制定、その他ガバナンス等に関する情報収集のもと、ガバナンスコードの見直しを実施した。</p>
		(3)ICTを活用した教育環境の整備と効果的な教育手法導入を検討します。	<p>(3)</p> <p>○教育環境の整備</p> <p>・リハビリテーション学舎本館</p> <p>…全教室でWi-Fi環境の整備を行った。</p> <p>・看護学舎実習室(母性・小児・精神領域)</p> <p>…プロジェクター・スクリーンを新たに設置し、領域を超えた効果的な教育に努めた。</p>
3	<p>教育研究基盤の整備および環境の充実</p> 	<p>(1)教育・研究環境の充実</p> <p>①科研費獲得や健康科学研究所研究支援資金の有効活用を推進します。</p> <p>②補助金制度変更や修学支援制度機関要件厳格化に適切に対応します。</p> <p>③大学設置基準改正に適正に対応します。</p> <p>④大学院構想を看護学部主導で検討します。</p> <p>⑤東南アジア等の海外大学との交流を推進します。</p>	<p>(1)教育・研究環境の充実</p> <p>①【健康科学研究所】</p> <p><前期採択>リハ1件、看護1件</p> <p><後期> 応募:看護新規1件</p> <p>【科研費応募】リハ4件、看護3件、他1件</p> <p>②③</p> <p>「教育の質保証(Society5.0)等の補助金制度や修学に係る支援制度の変更点、大学設置基準改正に伴う内容の理解を深めるとともに、教育研究基盤の整備に努めた。</p> <p>・研究設備整備費等補助金(補助率50%)を活用し「呼気ガス分析装置一式」を購入設置</p> <p>④実践教育センターの取組み見直しに合わせ、大学院構想や進学アドバイス・サポート等の仕組みについて検討を進めた。</p> <p>⑤【看護】ベトナムの大学との交流会を実施</p> <p>・「さくらサイエンスプログラム」実施</p> <p>ベトナムの教員・学生と交流(日本で働くベトナム人看護師、介護福祉士等に対する有効な認知症教育)</p> <p>【リハ】</p> <p>・ベトナムでのリハビリテーション人材育成プログラム導入プロジェクトの案件化調査</p> <p>・海外リハ研修[ベトナム]を実施 15名参加</p>

No	施策種類	事業計画	実施状況
		<p>(2)実習施設の充実</p> <p>①新規実習施設開拓や実習指導員養成を推進します。</p> <p>②コアの実習施設や実習指導員との連携を強化します。</p> <p>③看護学部で導入したシミュレーション機器等を効果的に活用します。</p>	<p>(2)実習施設の充実</p> <p>○新規開拓数 …PT:第二大阪警察病院等 7 件 OT:医誠会国際総合病院等 13 件、 看護:みなと中央病院等 8 件</p> <p>○野崎徳洲会病院(PT 主たる実習先)をはじめ、各実習先との会議等を通し連携強化に努めた。</p> <p>○看護実習における実践力の強化を目指して導入したシミュレータを老年看護の演習、さらに他領域(成人・基礎)における演習でも活用した。</p>
		<p>(3)卒業生ネットワークの充実</p> <p>①卒業生の情報データベースを構築します。</p> <p>②卒業生交流イベントの開催に積極的に取り組みます。</p> <p>③卒業生意見を教育の質向上の活用できる仕組みを構築します。</p>	<p>(3)卒業生ネットワークの充実</p> <p>○<リハ>卒業生を中心とした分科会活動や同窓会ネットワーク活動の強化に努めた。</p> <p><看護>就職ガイダンスやオープンキャンパスに卒業生の協力を得るとともにネットワーク構築に向けた情報交換に努めた。</p> <p>○<看護>ホームカミング日を初めて開催 →25 名参加</p>
		<p>(4)利便性向上や検索可能リソース拡大による図書館利用率をアップします。</p>	<p>(4)</p> <p>・WEB-OPAC(蔵書目録検索システム)の導入により、学外からインターネットを通じて、蔵書検索が即時可能となり、学生への周知に努めた。</p> <p>・図書館の利用率アップのため、ガイダンス開催回数を増やす等、利用メリットの指導に努めた。</p>

No	施策種類	事業計画	実施状況
4	社会貢献文化活動の推進	<p>(1)積極的な地域貢献</p> <p>①公開講座の充実による地域住民への貢献に努めます。</p> <p>②行政、地域企業、他大学等と連携し、住みやすい街づくりに貢献します。</p> <p>③地域包括ケアシステムへの協力や各種審議会等において積極的な助言・提言に取り組みます。</p>	<p>(1)積極的な地域貢献</p> <p>○各種セミナー、公開講座の開催により、地域貢献に努めた。また、チェアスキー指導員、体操競技トレーナー、交野市介護認定審査会への派遣、四條畷保健所難病患者地域支援推進事業に係る情報交換会に参加し、助言・提言に努めた。</p> <p>・第19回市民公開講座開催(市民参加 33名)</p> <p>テーマ:「誰にでもできる尿漏れ防止」</p> <p>「長生きからいきいき長寿への道のり～身体活動に着目して」</p> <p>・morineki3周年イベントに教員・学生で参加</p> <p>○四條畷市と連携協定事業</p> <p>…「なわて健康ラボ」を定期開催</p>



No	施策種類	事業計画	実施状況
5	学生募集	<p>重点エリア並びに高大連携高校をはじめとした重点指定高校へのきめ細やかなアプローチのもと、出前授業等の対応強化を図り、効果的な募集活動を行うことで、オープンキャンパスへの参加者を増強</p> <p>①戦略的アプローチによるオープンキャンパスへの参加者増加を図ります。</p> <p>②新HPを活用した効果的なメディアミックス戦略を推進します。</p> <p>③高大連携強化による高校とのレレーションシップに努めます。</p>	<p>○重点指定高校の見直し、個別高校の進路部長への接点強化によるきめ細やかな対応に努めた。併せて、医療エリアへの進学ニーズのある生徒等に対し、Web 広告(リスティング等)への取り組み強化に努めた。</p> <p>・オープンキャンパス参加実績 <リハ>PT 262 名(+87)、OT 91 名(+24) <看護> 485 名(+24)</p> <p>・ガイダンス企業との情報交換のもと、1・2 年生向けガイダンスの機会を模索した</p> <p>・重点高校(花園、布施、枚方樟風)での単独ガイダンスを実施した。</p> <p>・オープンキャンパス実施の際に、ヒストロでのランチ提供による参加生徒・保護者と学生・教員との対話の機会</p> <p>・<看護>授業体験会を実施(9 月) 21 名参加</p> <p>・<内部進学> 進路選択における医療エリア等の理解を深めるための模擬授業を実施 →発展キャリアコース1 年(141 名対象)</p> <p>○「遠隔地学生給付奨学金」制度の創設 遠隔地からの学生を対象に、より充実した学修環境の充実を目的に新設、周知に努めた。</p>
6	進路対策・就職対策	<p>①キャリアセンターの機能向上により、効果的な就職活動を支援します。</p> <p>②大学院進学や保健師・助産師等への進学相談を充実します。</p>	<p>①就職活動スタートアップセミナー、就職ガイダンスを実施する等、活動状況に合わせ、履歴書作成、面接指導に努めた。</p> <p>→リハ・看護 就職率 100%</p> <p>②大学院進学等に係るサポートに努めた。</p>
7	災害対策への取組	<p>①「危機管理マニュアル」に基づき、防災訓練を実施する等、的確な災害対策、対応ができる体制を確立します。</p>	<p>・消防訓練実施 <リハ>9 月 <看護>11 月に幼稚園と共同開催</p> <p>・暴風警報発令時のリハビリ学舎での授業、職員体制等の対応方針の見直しを進めた。</p>

No	施策種類	事業計画	実施状況
8	その他	<p>(1)事務品質の向上</p> <p>コンプライアンス遵守を土台とし、多能化や業務の効率化を進め、リスク管理を強化します。</p> <p>①円滑な学生対応に向け、事務品質を維持・向上します。</p> <p>②外部研修会への積極的な参加により知識を向上、事務プロセスを改善します。</p> <p>③業務ミス、トラブル、ヒヤリハットを迅速に報告、問題点・対応策を共有し、リスク意識を強化します。</p> <p>(2)学生支援センターの活性化により教育サービスを向上</p> <p>①大学・短期大学の共通プラットフォーム化を推進します。</p> <p>②各事務室業務とのセグメント化を図り、事務効率化を推進します。</p>	<p>(1)事務品質の向上</p> <p>○UNIPA アプリの導入による利便性・事務効率向上について検討を進めた。(プッシュ通信機能、出欠登録機能)</p> <p>2024年度から保護者向け UNIPA 配信等の整備に努めた。</p> <p>○外部研修、FD・SD 研修会等に積極的に参加し、知識の向上に努めた。(第三者評価説明会、学修成果可視化、事務職初任者研修他)</p> <p>③看護…事務ミス 2 件、学生配慮等 1 件</p> <p>リハなし</p> <p>(2)学生支援センターの活性化</p> <p>少人数体制における、センターの役割、事務室との連携、短期大学における事務の一体化など、業務のスリム化、ムダ取りについて検討を進めた。</p> <p>・入試企画・科研費・報告業務等、センター集約による課題を抽出し、合理化を進めた。</p> <p>・非常勤講師の出退勤管理事務等、本部事務の合理化についても検討を進めた。</p>

短期大学

No	施策種類	事業計画	実施状況
1	重点取組事項	(1)募集活動の強化 重点エリア・指定校への効果的な活動により、募集定員 180 名(保育 100 名、ライフ 80 名)の入学者を安定的に確保します。	(1)募集活動の強化 募集定員 180 名に対し、108 名(60%)の入学者となり、定員充足せず。 ※保育 64 名(64%)、ライフ 44 名(55%)
		(2)教育の質の向上 短期大学における 3 つのポリシー(ティップロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)に基づき、アセスメントポリシーに従って学修成果の達成状況を評価し、教育の質の向上に努めるとともに、早い段階から就職活動のサポートに努めます。 就職・進学支援を目的に、各種資格検定試験等へのサポート体制の充実に努めます。	(2)教育の質の向上 ・授業評価アンケートや公開授業参観を通し、教学委員会が中心となり、出された意見をフィードバックする等教育の質の向上に努めた。 ・ライフデザイン総合学科において学生の履修状況を確認するとともに、社会・地域が求める学修成果や資格を検証し、カリキュラムの見直しを行った。 両学科ともに、新資格を導入し、取得へのサポートを通して教育の質の向上に努めた。
		(3)学生支援 ・学生の学びの状況等把握に努め、親身な生活・学習面のサポート、保護者との密な連携等により、休学・退学の可能性がある学生に対し丁寧な対応に努めます。	(3)学生支援 ・授業を休みがちな学生等に対しては、学科内で状況を共有し、担当教員によるきめ細やかな面談、サポートを行うとともに、保護者との懇談会を通じてサポート体制を説明するとともに、丁寧な対応に努めた。 ※休学 0 名 退学等 16 名 (令和 4 年 休学 1 名 退学 12 名) ・「障がい学生支援に関する基本方針」を制定し、支援体制の見える化、充実を目指す。 ・FD・SD 研修として、指導員を招き「AED 研修」を実施した。
2	教育内容・水準の充実	(1)共通 コロナ禍の動向を見極め、面接授業と遠隔授業を効果的に活用する等、ハイブリッド型による適切な授業運用を通して、学生の学修機会の確保と感染防止対策の徹底を図り、質の向上を目指します。 ①「課題発見・対応能力」を高めるため、アクティブラーニング等の教育ツールを積極的に活用しコミュニケーション能力の向上に努めます。また、必要な教養・知識を備え、主体的行動ができる人材を育成します。	(1)共通 ①「課題発見・対応能力」を高めるため、アクティブラーニング等の教育ツールの積極的な活用やコミュニケーション能力の向上に努めた。また、教職員はあらゆる場面を通して、必要な教養・知識を備え、主体的行動ができる人材育成に努めた。 ②学生の満足度が高く、質の高い教育を提供し

No	施策種類	事業計画	実施状況
		<p>②学生の満足度が高く、質の高い教育を提供します。</p> <p>ア. 新入生全員に「入学に至る意識調査」を実施し、学習意欲や短期大学への期待を把握し、入学直後の指導を充実します。</p> <p>イ. 到達目標達成評価表(ルブリック評価法)により、運用や評価方法等、評価者の理解力を高め、カリキュラムの改善について検討します。</p> <p>ウ. 「授業評価アンケート」の実施、結果を踏まえ、「授業の質の向上」を図ります。</p>	<p>た。</p> <p>ア. 新入生全員に「入学に至る意識調査」を実施し、学習意欲や短期大学への期待を把握し、入学直後のガイダンスで指導した。</p> <p>イ. 到達目標達成評価表(ルブリック評価法)の導入により、運用や評価方法等、評価者の理解力を確認した。</p> <p>ウ. 「授業評価アンケート」の実施を通して、出された学生の声等を踏まえ、「授業の質の向上」に努めた。</p> <p>・卒業生(就職者)へ「卒業生アンケート」、令和4年度卒業、就職した先に「卒業生評価調査」を実施し、結果を踏まえ、教育の質の改善に活用した。</p> <p>・保育学科、ライフデザイン総合学科ともに、学修成果の観点からカリキュラムの妥当性、問題点を検証し、2024年度4月入学生よりライフデザイン総合学科のカリキュラムの変更を行うことを決定した。</p> <p>・学校教育法施行規則の一部改正と高等学校学習指導要領の改訂(平成30年3月30日)が行われたことから、令和7年度短期大学入学生を募集するにあたり、教育の質の向上を目的に三つのポリシーの見直しを行った。併せて、各入試における入学者受け入れの方針を制定した。</p>
		<p>(2)保育学科</p> <p>①ピアノ等のマンツーマン指導による「音楽教育」、幼児を魅了する感性を磨く「美術教育」等の魅力ある教育を目指し、競合他校との差別化を図ります。</p> <p>②「指定園」の見直し、取組み強化を検討します。実習先との意見・情報交換の機会を増やし、事前・事後学習の内容を改善に努め、実習内容の一層の充実を図ります。</p>	<p>(2)保育学科</p> <p>①入学前にピアノ指導を3回実施および保育技術(造形)・保育内容等の入学事前教育を実施し、入学後の指導がスムーズに始められるよう取り組んだ。また、美術において、表現と鑑賞の両方を体験し、子どもの理解を深め、指導者としての在り方を学ぶ教育に努めた。</p> <p>②指定園との連携強化、実習の事前・事後の打ち合わせを密にすることで、学生へのきめ細やかな指導に努めた。</p>
		<p>(3)ライフデザイン総合学科</p> <p>現実社会に対応し生き抜く力を育成します。社会や学生のニーズを的確にとらえ、授業内容を工夫し、各学生が「自分の適性」に気づく教育を行い</p>	<p>(3)ライフデザイン総合学科</p> <p>・資格試験の受験準備として補講を開催する等、学生サポートに注力した。</p> <p>・面談や就職活動のサポートを通して、ライフデザイン</p>

No	施策種類	事業計画	実施状況
		ます。また、各スキルと就職先・キャリアパスの関連を具体的に例示し、主体的にライフデザイン(人生設計)を描く能力を高めます。	を考慮するサポートに努めた。
3	教育・研究基盤および環境の充実	<p>(1)教育提携の在り方について、社会情勢や学生ニーズを踏まえ、学びやすい環境について検討します。</p> <p>(2)教育に関する最新情報の提供や職場での悩みに対する助言を通して、地域と協働の研究基盤の整備、検討に努めます。 ・大東市・四條畷市・門真市の各種委員会への派遣により、情報交換に努めます。 ・大東市、四條畷市との連携事業を通し実践・研究の質を高めます。</p> <p>(3)「なわてドリル(e-ラーニング)」の活用を推進し、基礎学力の向上に努めます。基礎学力とSPI能力の連動性や対象科目の変更等を検討し、充実に努めます。</p> <p>(4)ICTの活用の1つとして「eBook」による図書館機能の充実、活用、利用を推進します。</p> <p>(5)科研費取得目標を300万円とします。</p>	<p>(1)滋慶学園との連携をとした授業内容について、受講状況ならびに今後の方針について協議を実施した。 ・滋慶学園 COM グループ社会貢献ミュージカル「明日への扉」に1名の学生が出演。(プロジェクト演習の一環) ・令和6年度ユニバのアプリを導入することを決定し、学生へのツール強化を目的に運用していく。また、クラスプロフィールの活用について検討を進めた。 ・学生の生活環境に関する実態把握のために、今年度も「学生生活満足度調査」を行い、結果を受け、改善に努めた。(講義室のWi-Fi設置・フリススペース・駐輪場・トイレ他の環境整備改善他)</p> <p>(2)大東市をはじめ、各種委員会に学識者等の立場として派遣 →16委員会 ・四條畷市と連携・協力し、乳幼児教育・保育分野において、幼稚園・保育園等にて研修やアドバイザーを行った。 →年間26回実施</p> <p>(3)受講状況を定期的に分析するとともに、社会人としての常識・基礎学力の向上に努め、学習利用時間向上が確認された。今後も引き続き利用情報の推移モニタリングを継続し、利用促進向上を図った。</p> <p>(4)WEB-OPAC(蔵書目録検索システム)の導入により、学外からインターネットを通じて、蔵書検索が即時可能となり、学生への周知に努めた。 ・卒業ゼミの授業の一環として学園町図書館内にあるグループミーティングルーム(特別学習教室)ならびにパソコンを有効に使い「卒業研究レポート」の作成や各種検索システムの活用など ICTの活用の推進に努めた。</p> <p>(5)外部資金研究費</p>

No	施策種類	事業計画	実施状況
			<p>・科研費</p> <p>令和5年度新規受託1件360万円 →代表者 安谷講師(共同研究者2名)</p> <p>・その他の研究費</p> <p>全国保育士養成協議会 新規1件30万円→ 代表者 金川准教授</p>
4	社会貢献・文化活動の推進	<p>(1)地域住民および企業のニーズ等実態把握に努め、求められる「リカレント教育」について検討し、地域に貢献します。</p> <p>・社会人リフレッシュ教育講座の新規講座の開講に向けて地域ニーズの把握に努め、参加者の増強を目指します。</p>	<p>(1)社会人リフレッシュ教育講座の広報および参加者確保手段および大東商工会議所との連携等を検討した。</p> <p>・社会人リフレッシュ教育講座</p> <p>前期開講 8講座開設(内2講座不開講) 後期開催 10講座開設(内2講座不開講)</p> <p>・特別講座「第14回 なわて保育学講座」開催(大東市・四條畷市・大阪府社会福祉協議会において後援事業) →参加者106名</p>
		<p>(2)地域・大学と連携し、教育活動や各種ボランティア活動を通して地域との接点を強化します。</p>	<p>(2)「卒業ゼミ」の授業で、地元企業 明星金属工業株式会社の社員食堂への「V.O.S 健康メニュー」提案を通して、学生達も地域・社会から多くのことを学ぶとともに、地域との接点の必要を体感できた。</p> <p>・morineki3周年イベント・ライフデザイン総合学科ならびにブッペンテアター部の学生が ノースオブジェクトによる出展ブースやモリネキ広場のボランティア活動に参加。</p> <p>・老人福祉施設(鴻池新田)の秋祭り・・・学生がボランティア活動に参加。</p> <p>・ペットボトルキャップ回収を継続し今後のボランティア活動に繋げた。</p>
5	学生募集	<p>(1)重点エリアならびに高大連携高校をはじめとした重点指定高校へのきめ細やかなアプローチのもと、出前授業等の対応強化を図り、効果的な募集活動を行うことで、オープンキャンパスへの参加者増強に努めます。また、受験しやすい入試選択等、魅力ある入試制度の周知に努めます。</p>	<p>(1)高大連携に関する提携を結んだ高校(8高校)と内容の見直しを実施した。新たに3校と締結し、高校との意見交換のもと関係強化に努めた。</p> <p>・オープンキャンパスへの参加者増強に努めた。</p> <p>外部高校 来場者計 329名(年間延べ人数) (令和4年 313名)</p> <p>3年生(実質人数) 191名(令和4年 187名) 2年生以下 102名(令和4年 56名)</p> <p>・「児童福祉奨学金」制度の周知</p>

No	施策種類	事業計画	実施状況
			<p>児童養護施設・里親家庭等への就学サポート支援事業を推進し、2名の学生が入学。</p> <p>・「遠隔地学生給付奨学金」制度の創設</p> <p>・遠隔地からの学生を対象に、より充実した学修環境の充実に目的に新設、周知に努めた。</p>
		(2) 広報媒体の多様化ならびに高校教員との接点強化により、短大の魅力を伝えるべく、ターゲット層への発信力(わかりやすさ・見やすさ等)の強化、改善に努めます。	(2) 学校案内、短期大学ホームページの一部改定。SNS を活用した発信力の強化を行うべく、学生の声の吸収に努めた。また、SNS における広告媒体を活用して、本学園の認知度アップに努めた。
		(3) 学校見学会・出前授業や短大生の実体験紹介を増やす等、学生の顔が見えるオープンキャンパスに変革します。	(3) 学生主体のオープンキャンパス実施を目的に、学生への事前指導、コミュニケーション力の強化のもと、体験できる授業参加型に努めた。 ・模擬授業実施を継続し、高校生、保護者、進路指導担当教諭の求める情報を踏まえ、より学生との接する時間を増やす等改善に努めた。
6	内部進学	<p>(1) 学園高校向け説明会等で、学びと将来の就職先が具体的にイメージできるよう模擬授業の内容や説明、開催時期を工夫し、本学に対する理解を深めます。</p> <p>(2) 高校・短大を通じて継続的に挨拶やマナー等の基本を教育する仕組み(情報交換、定期的な協議会)をととし、「社会適応力」を高めます。</p>	<p>・特別シナク、発展キャリア・総合キャリアのコース別・学年別に担当教諭と連携のもと、模擬授業やキャリア授業を実施した。</p> <p>・学園高校向けの入試制度の見直し、およびWEB によるエントリーや出願手続きの流れを変更した。引き続き、よりスムーズな出願に向けて改善に取り組みます。</p> <p>・高校 1、2 年生 探求の学習(保育)の授業に音楽・美術・身体表現の担当教員を派遣して楽しさを伝えた。</p> <p>・定期的な高短連絡会や学年会議に参加する等情報交換に努めた。また、内部高校生・保護者対象の「進学相談会」開催した。</p>
7	進路対策・就職対策	(1) 各種業界等が主催する「就職フェア」等への積極的参加を促し、サポートに努めます。また、就職先の求人状況等実態把握に努め、新たな就職先の開拓に努めます。	<p>(1) 各種団体・企業が開催する就職フェアの参加を促し、現地での指導を行う等、個々人へのサポートを強化した。</p> <p>*就職フェアへの参加支援実績 年間 2 回引率(ライブ) 50 名</p> <p>*就職実績</p> <p>・保育 100%(卒業生全体 88.3%)</p> <p>・ライブ 98.2%(卒業生全体 83.6%)</p> <p>キャリアアドバイザーによる指導体制のもと、履歴書</p>

No	施策種類	事業計画	実施状況
			作成や面接指導の状況・内容を記録し、共有することで就職支援の充実に努めた。
		(2)大学進学(編入)希望者の個別相談に応じ、適確な支援を行い、就職以外の選択肢をアピールします。	(2)編入学について、公平性、見える化を目的に学内ルール、要項を作成した。 *大学等への編入学・再入学 計3名 編入学・・・甲南女子大学(1)桃山学院大学(1) 再入学・・・同志社女子大学(1)
		(3)卒業生のネットワークを活用した懇談会等による卒業生と学生相互間の交流の機会を増やし、学生の就職意欲の高まりや就職先の開拓に繋がります。また、学生の就職活動に係る保護者説明会を開催します。	(3)ホームカミングデー開催や卒業生の就職先および実習巡回訪問等の際に、求人情報の収集に努めた。 ・(ライフ1年生)保護者を対象に就職活動に係るサポート体制等について説明し、保護者への理解、協力を求めた。また、「NJ 講座」を実施し、卒業生から就職に係る生の声を届け、理解に努めさせた。
		(4)「公務員対策講座」の実施方法・内容を工夫し、参加者・出席率を向上させ、公務員志望・適性のある学生を支援します。	(4)公務員(保育)採用 2 名(大阪狭山市・四條畷市) ・通学形式公務員講座(東京アカデミー)に 5 名参加。(昨年 6 名受講)
8	災害対策への取組	「危機管理マニュアル」に基づき、防災訓練を実施する等的確な災害対策、対応ができる体制の確立を目指します。	・防災訓練、連絡訓練の実施は、見送るものの、ガイダンスやユニバで周知をした。また、動画視聴による災害への意識向上に努めた。次年度は、従来の対面での防災訓練、連絡訓練を実施予定。
9	その他	(1)事務品質の向上 ・コンプライアンス遵守を土台とし、多能化や業務の効率化を進めるとともに、リスク管理を強化します。 ・円滑な学生対応に向け、事務品質の維持・向上に努めます。 ・外部研修会への積極的な参加により知識の向上、事務プロセスの改善に繋がります。 ・業務ミスやトラブル、ヒヤリハットを迅速に報告、問題点や対応策を教職員が共有し、リスクに係る意識の強化、定着に努めます。	(1)事務品質の向上 ・北条学舎の 5S により、効率的な作業スペースの確保に努めた。 ・音楽教室に関する事務、就職関連の事務フローの見直しや、学生支援センターと各事務室の棲み分けを進め、役割を明確にしていくとともに、職員の知識・経験の積み上げに努めた。 ・外部研修会等への積極的な参加により知識の向上、意識改革、事務プロセスの改善に努めた。 ※教職事務に関する研修、基幹教員制度の研修他 〈ヒヤリハット件数〉 事務ミス・トラブル 9 件(昨年度 7 件)

No	施策種類	事業計画	実施状況
		<p>(2)学生支援センターの活性化により、教育サービスの向上を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学・短期大学の共通プラットフォーム化の推進を図ります。 ・各事務室業務とのセグメント化を図り、事務効率化を推進します。 	<p>(2)学生支援センター主導にて、将来の事務統合を見据えた事務部門をスタートさせ、センター業務の拡大を図った。(短大と大学のプラットフォーム化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報課と入試課(企画)の一体運用の課題の洗い出し、それに伴う情報公開や規程変更時の事務フロー等、管理ラインの見直しにより、効率化を目指した。



高等学校

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1. 建学の精神と教育理念に基づく学校経営計画及び教育計画の策定・実践	(1) 理念・方針にもとづく教育計画の再構築	① 年度の初めに、各学年・各校務分掌で、教育理念・教育方針を踏まえた指導目標・教育活動計画を策定し、その目標の実現に努めます。	① 目標や計画の重要性から教員の自己評価平均 4.0 以上を目指します。(前年度 3.9)	4月に今年度の学校方針を立て、さらに指導目標・教育活動計画を策定しました(評価 3.9)。
	(2) 教職員の資質向上と学校運営体制を改善・整備	① 当学園の特徴を前面に打ち出し、新学習指導要領に沿った取り組みを実践していきます。 ② 教員の「授業力」向上のため、教務部と委員会を中心に、研修・会議・公開授業を活用し、教育課題や指導方法について話し合い有効な実践につなげます。 ③ より良い教育実践のために、教員間のコミュニケーションや連携を図ります。 ④ 総合的な探究の授業では、地域や企業連携とした PBL(問題解決学習)の取り組みを中心として社会人基礎力を育みます。	①～④の自己評価は、全て 4.0 以上を目指します。(前年度 ① 4.0, ② 3.7, ③ 3.7, ④ 設定なし)	① 新学習指導要領導入に沿った教育の取り組みは概ね実践できました(評価 3.9)。 ② 定期的な研修や参加型の研修、また委員会主導の公開授業を活用することで、教員の「授業力」向上への意識が高まっています(評価 3.6)。 ③ 各教科及びコース、学年、各分掌での連携を重要視し、高める必要があります(評価 3.3)。 ④ 各コース独自の探究をさらに進め、授業の質の向上に取り組んでいます。
2. 高校生に求められる学力及び態度・諸能力の基盤の養成	(1) 主体的・対話的で深い学び(AL 授業)の実践	① 基本的な知識・技能の習得のために分かりやすい授業改善に取り組み、内部での授業公開を定例化します。 ② 思考力・判断力・表現力の養成のための授業改善を行います。 ③ 課題発見能力と課題解決能力を養うための授業を実践します。	①～③の自己評価は、全て 4.0 以上を目指します。(前年度 ① 4.0, ② 4.0, ③ 3.8)	授業改革への取り組みを各教科、コースに訴え委員会主導で授業公開を定例化しました。また AL、PBL の授業形態も実践しています(評価①は 4.0、②は 4.0、③は 3.8)。
	(2) 集団・社会に貢献できる態度・実行力	① 基本的な生活習慣・態度・マナーを身につけるための指導をしっかり行います。 ② 学級活動や行事を通して、協働や責任感などの社会性を身に	①・②の自己評価は、全て 4.0 以上を目指します。(前年度 ① 3.8, ② 3.7)	① コース、学年、分掌が連携して行っています。コースによって指導の効果に偏りがありました(評価 3.6)。 ② はあらゆる教育活動に

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		つける指導を行います。		おいて指導し少し向上しています(評価 3.8)。
	(3)部活動を通して心身の鍛錬	①短い活動時間で集中し、技術や精神力など自らの心身を主体的に鍛える指導を実践します。 ②協調性や行動力など社会性を身につけるようチームワークを重視した指導を行います。	①・②の自己評価は、総合的に 4.0 以上を目指します。(前年度①・②3.9)	①・②は引き続き、どのクラブもチームワークを重視し、勝利至上主義に偏らず社会性を身に付けながら、生徒の育成を図っています。また、公式試合や大会でも優秀な成果を残してくれています(評価 3.9)。
	(4)市民性を育む教育	①18 歳からの選挙権を見すえて、市民性・主権者意識を育む教育を実践します。 ②よりよい地域を目指したボランティア活動等の集団的、体験的な活動並びに地域活動への参加を推奨し、実践的学習を推進します。	①・②の自己評価は、全て 4.0 以上を目指します。(前年度①3.3,②3.3)	①は低評価です。引き続き、関係教科、分掌の意見を取り入れながら、主権者意識を育む教育が必要と感じています(評価 3.2)。 ②は、少し向上しました。イベントへの協力参加や地元活性活動に参加し実践的学習の推進をすすめました(評価 3.4)。
	(5)国際的資質を育む教育	①海外からの研修生・留学生を受入れ、また、本校から研修生・留学生を派遣し、これからの社会に必要な国際感覚を育てます。	①自己評価は、4.0 以上を目指します。(前年度 3.1)	国際交流がコロナ禍以前のように活発化し始めました。海外研修・留学等の形も多様化させ、充実したプログラムを実施することができました(評価 3.8)。
3.人としての在り方・生き方を考え、他者と共により良く生きていくための人権意識の育成	(1)自己・他者が共により良く生きようとする態度	①学年別にテーマを決め、多様な人権問題への適切な理解と態度を身につける学習を実施します。 ②学級生活や活動を通して、多様な価値観を認め合い、仲間と共に調和して生活しようとする態度を養います。 ③いじめアンケートを学期ごとに実施	①～③の自己評価は、全て 4.0 以上を目指します。(前年度① 3.7,② 3.9,③ 4.0)	①、②は、あらゆる教育活動において人権教育部・コース・学年・教科が連携を図りながら、生徒たちの人権意識向上に努めました(評価①は 3.8、②は 3.8)。 ③は、今年度も毎学期に

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		し、普段から生徒の日々の様子をしっかりと観察することで、個人に応じたきめ細やかな指導を行います。		生徒へのアンケートを実施し面談の機会を多く設けて、生徒たちが仲間と共に調和し学校生活が送れる指導をおこないました(評価 4.0)。
	(2)一人ひとりのニーズに応じた指導	①様々な課題を抱える生徒一人ひとりをしっかり理解し、丁寧に対応し支援を行います。 ②生徒のニーズを把握し教職員が連携し、チームとして特別支援教育を実施します。	①・②の自己評価は、全て4.0以上を目指します。(前年度①4.1,②3.7)	課題を抱える生徒への対応は、近年の重要課題です。教職員が相談室や保健室また ICP と組織的に連携し、個々のニーズを把握しながら、親切・丁寧な対応を心がけました(評価①は 4.0、②は 3.7)。
4.進路目標の実現に向けて、未来を切り拓くキャリア教育・進路指導	(1)未来の目標を実現する能力	①生徒が自分の興味・関心を知り進路目標を考える進路指導を行います。 ②職業に対する関心・意欲を高める体験的学習を実施し、キャリア教育を推進します。	①・②の自己評価は、全て4.0以上を目指します。(前年度①4.1,②4.1)	①は、進路指導では、特徴を生かしながら各コースによって進路目標を明確にして進路指導をおこなっています(評価 4.0)。 ②のキャリア教育では、生徒の進路選択に繋がる内容をキャリアデザインの中に入れていきます(評価 4.0)。
	(2)生徒の目標を実現させる進路相談・支援	①進学や就職にかかわる進路情報を提供し、丁寧で個性に応じた相談や助言を行います。 ②生徒のニーズに対応した放課後・休業中の講習を実施します。	①・②の自己評価は、全て4.0以上を目指します。(前年度①4.1,②3.7)	進路に関わる情報は、分掌の係からコース、学年、担任へと提供し、担任が中心となって生徒に伝え、対応はそれぞれが連携して生徒・保護者に行いました。講習は、生徒のニーズに沿って実施しました(評価①は 4.0、②は 3.6)。
5.安心・安全な社会を築くための	(1)防災・減災に向けた防災教育・訓練を実施	①マニュアルに沿った避難訓練や地震・津波・火災等、防災・減災に向けた防災訓練を実施します。	①・②の自己評価は、全て4.0以上を目指します。(前年度①3.9,②3.6)	防災教育では、SNS の活用や避難訓練の実施、また防災学習を繰り返すこ

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
態度と行動力の養成		②自然災害に対する科学的理解を深め、防災意識を高める学習を実施します。		とで生徒の防災知識と意識を高めることに努めました(評価①は 3.8、②は 3.5)。
6.内部進学 の強化	(1)中高連携の強化	①中高連絡会議の内容の充実と、高校での教育内容の情報をしっかりと中学生・保護者に提供します。 ②当学園中学生への進学相談において、親切・丁寧な対応をします。 ③全コースの教育内容を学園中学生に公開および説明することで、興味関心を深めます。	①・②・③を実施することで、当学園中学校から専願第一希望者、25名以上を目指します。(前年度20名)	一貫コースの廃止により同コースからの進学は途絶えましたが、学園中学校との連携により、3年制から専願26名、併願3名が受験合格。専願者の内訳は、総合は男2名・女5名、 発展は男5名・女10名、 特別は男1名・女3名。 併願者では、女3名でした。
	(2)高短連携の強化	①高短合同会議、高短連絡会を通して、高短の連携を密にします。 ②当学園短大の就職と編入学の状況について説明会を実施します。また、内部進学した先輩が社会人として活躍している様子を高校生に紹介し、内部進学の利点をアピールします。 ③当学園短大生の資格取得状況を伝えることで、就職に結びつけた進学指導を行います。	①・②・③を実施することで、当学園短大への内部進学者、60名以上を目指します。(前年度46名)	学園短大への進学者は、35名と減少しています。内訳は、保育24名・ライフ11名です。内部進学を後押ししましたが、短大進学を希望する者が減少していると感じています。
	(3)高大連携の強化	①高大連絡会議をさらに充実します。 ②リハビリテーション学部・看護学部の志願者増加に向けた魅力ある説明会・体験授業等を実施します。 ③当学園大学の内部進学事前相談会を行うことで、内部進学者の増加につなげます。また、大学	①・②・③を実施することで、当学園大学への内部進学者、10名以上を目指します。(前年度8名)	学園大学への進学者は、15名と昨年よりも2倍近く増えました。医療系に興味のある者に早い時期から働きかけたことが増加の要因と思われます。内訳は、看護6名・理学2名・作業7名です。

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		の体験授業を実施することで、それぞれの学部への理解を深めます。		
7. 生徒募集対策の強化	(1)募集・広報体制の整備	<p>①募集広報部と専従者が連携し、広報活動をより強化します。</p> <p>②募集活動を効率よく行うために、統計的結果を基にして、計画を策定します。また、教職員が情報共有できるための研修を実施します。</p> <p>③活動予算の立案と効果的な企画を検討していきます。</p>	<p>情報提供としての自己評価は、4.0以上を目指します。(前年度 4.2)</p>	<p>2024 年度入試実績</p> <p>1 次入試(1.5 次・2 次は実施せず)</p> <p>受験者 1,723 名 (前年度 1,619 名)</p> <p>●受験数 104 名増</p> <p>[内訳]</p> <p>専願 544 名[合格 534 名] (前年度 387 名[379])</p> <p>●専願受験 157 名増</p> <p>併願 1,179 名[合格 1,176 名] (前年度 1,232 名[1,180 名])</p> <p>●併願受験 53 名減</p>
	(2)募集・広報戦略の改善	<p>①募集方法や手段・時期の設定として、web 広告を有効的に活用し、より効果的な広報活動を行います。</p> <p>②活動対象に応じた戦略として、教育活動を動画で閲覧できるように、生徒目線で編集することで広報していきます。</p> <p>③教育活動内容やプログラムの情報を幅広く提供するための工夫として HP の充実を図ります。また、さまざまな教育活動の動画を作成し、活動様子や戦績などを積極的に発信します。</p>		<p>情報提供においては、評価が前年度より0.2ポイント向上しています(評価 4.4)。特に、パンフレットを一新したこと。入試情報や教育活動を、Web サイトのInstagramやYouTubeを活用し、生徒たちの活動を紹介しています。</p> <p>また、オープンスクールの回数を増やすことで、新コースの教育内容を中学生や保護者、中学校・塾に伝えています。</p>
	(3)教育の特色の明確化	<p>①各コースの特色と実績を明確にするために、それぞれの生徒に合った進路選択ができるように努めます。</p>		<p>①指定校推薦、総合型選抜、協定校受験等をコースや個人に合わせた進路選択を提供しました。</p>

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		<p>②教育活動の充実と生徒の成長を図るために、生徒にわかりやすい授業の提供と学期に1回の授業評価アンケートを実施します。</p> <p>③教育理念に即した人を育てる教育の実践として、「実行から学べ」をテーマに生徒が参加し楽しめる企画を検討します。</p> <p>④特技を有する入学生が増加する対策を引き続き行っていきます。</p>		<p>②満足度アップに繋げるためにわかりやすい授業の改革に努めました。</p> <p>③教育理念の実践教育としてFirst step等の企画を年々多く提供しています。</p> <p>④各クラブ顧問の働きにより、2024年度の特技推薦入学者は、81名(昨年度62名)となっています。</p>



中学校

【学校全体】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1. 建学の精神に基づく教育の実践と私学としての独自性	(1) 私学の独自性	<p>① 職員研修などを通じて、建学の精神・教育理念などを理解・実践します。</p> <p>② 入学式・卒業式・全体集会などを通じて、建学の精神・教育理念について生徒に話し、理解に努めます。</p> <p>③ 教育方針「個性の尊重」「実行から学べ」「明朗と自主」「礼儀と品性」に沿って、学校行事も含めあらゆる教育活動を通して、人格形成を図ります。</p>	<p>① 教員による建学の精神・教育理念の理解・実践目標を4.2とします。(令和4年度教員 4.2)</p> <p>② 諸式を通じて校長講話の中で、建学の精神・教育理念等をわかりやすく説明します。(令和4年度保護者 4.1 生徒 3.8)</p> <p>③ 宿泊行事や社会見学など多彩な行事を通じて教育方針に基づいた活動を実践します。(令和4年度生徒 4.3)</p> <p>②③の目標は4.2とします。</p>	<p>① 教員の建学の精神・教育理念の理解が定着しています。(○教員 4.4)</p> <p>② 教員がよく理解し、それに基づいて教育を行うことができましたが、生徒の評価はまだ満足の域に達してはいません。話題に触れる機会を増やし、より丁寧な説明が必要です。(○保護者 4.1△生徒 3.9)</p> <p>③ 生徒指導部は毎月月間目標を設定し、教育方針の啓発に努めることができました。(◎教員 4.5)</p> <p>(1)について概ね高評価で、これを維持します。</p>
	(2) 生徒のニーズに対応した教育活動	<p>① 授業評価を検証し、改善点を見出し、生徒にとってよりよい指導を行います。</p> <p>② 発展探究クラスは、「総合的な探究学習(G-pro)」を授業に取り入れ、探究活動を通じて協働し自ら発信する力を養い、将来の進路を自ら実現させます。</p> <p>③ 発展文理クラスは、学年での探究活動に加え、日々の確認テストやハイレベルな目標設定を通じて、主体的に応用的な内容まで学ばせ、よりハイレベルな進路実</p>	<p>発展探究・発展文理の2つのクラス編成により、新しい教育活動を行います。新カリキュラムは令和3年度より移行しており、今年度移行が完了します。</p> <p>生徒がそれぞれのカリキュラムを理解するように努めます。(令和4年度生徒 4.0 保護者 4.0)</p> <p>それぞれの目標値を4.2以上とします。</p>	<p>① コースの特徴を理解し、授業評価を検証し、改善し実行できているかについては努力が必要です。(△教員 3.9)</p> <p>生徒、保護者とも②③のコースについての取り組みには理解し満足しています。(○生徒 4.1・保護者 4.0)</p> <p>(2)は、新クラス制度への移行が完了の年となりました。教員もまだ模索部分もあり、自己評価が下降していますが、情報交換を十分にしながら、改革に努力します。</p>

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		現のニーズに対応します。		反面、一般的にそれぞれの生徒・保護者の満足度が満足の域にあることは、それぞれの現場での努力の表れかと思われます。今後も理解に努めます。
	(3) 進路指導	<p>① 生徒が、自ら夢に向かう進路実現ができるように また、主体的により良い進路選択ができるよう、進路情報を提供するため、3年時2回の進路ガイダンスを行います。さらに、各担任による個別対応もしっかりと実践します。</p> <p>② 自分の進路について主体的にまた積極的に考え、そのための進路を選択できる力を育みます。</p> <p>③ 個々の生徒に応じた目標を実現させるよう、3年の1学期より希望調査をとり、生徒・保護者との面談を大切にしながら進路相談や進路支援を行います。</p>	<p>① 生徒の将来を見据え、探究活動を通じて自己発見や進路情報の提供を行います。(令和4年度教員 4.4) 目標は 4.2 以上とします。</p> <p>② 探究活動を通じて、自己肯定感を高め、自ら考え、進路選択できる力を養成します。</p> <p>③ 個々の生徒に応じた目標を実現させるよう、進路相談や進路支援を行ないます。(令和4年度は保護者・生徒 3.8 教員 4.4) 4.0 以上を目標とします。</p>	<p>① 情報化社会が進む昨今、新しい形の進路ガイダンスに挑戦していますが、低学年時からの情報提供に努力が必要です。今後も生徒・保護者が必要とする情報を提供できるよう一層の努力が必要です。(△保護者 3.8 ○生徒 4.1)</p> <p>② 探究活動を通じて生徒の主体性を引き出す努力をしていますが、より具体的に進路選択につながる努力が必要です。(△保護者 3.8 ○生徒 4.1)</p> <p>③ 進路相談は昨年に引き続き高評価ですが、保護者の評価に応えられるよう、より一層の努力、向上を目指します。(◎教員 4.5)</p> <p>(3)の進路指導は中学校の要であり、これからもデータなどを整理・分析し、進路面談に役立てます。</p>

【学習指導・人権教育】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1. 学習面における、きめ細かい指	(1) 教科指導	① 各教科、シラバスに沿って指導し、グループ学習を取り入れ、「主体的・対話	① 教員によるシラバスに沿った指導、グループ学習や AL を取り入れ、より一層内容定	① 主体的・対話的で深い学びによる新しい学習形態も定着してきています。シラ

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
導の実践と 確かな学力 の育成		<p>的で深い学び」の実現に向け、授業改善に取り組みます。</p> <p>② ICT 機器(タブレット)を積極的に利用し、分かりやすい授業を目指し、創意工夫を行います。</p> <p>③ 学力の向上と定着をめざすため、早朝学習・放課後学習(自習室活動)・休暇中の講習を実施します。</p> <p>④ 自らの課題に向けて考え、協働し、自己肯定感を高め、学習意欲を高めるた</p>	<p>着の充実を図ります。目標を4.2以上にします。(令和4年度 教員 4.2)</p> <p>② 教員による授業への創意工夫を行い、すべての活動や教科等でICT機器の有効活用を通じ、分かりやすい授業の展開の目標値を4.2以上にします。 (令和4年度教員 4.3) 生徒・保護者による「ICT 機器の利用など授業は分かりやすいか」には(令和4年度 生徒 4.1 保護者 3.8)と開きがありました。両者の目標値を4.2以上に設定します。</p> <p>③ 教員による生徒の学力向上・学習の遅れている生徒の支援を個々の生徒の実態に合わせて行なっています。 (令和4年度教員 3.8)と</p> <p>評価が低いです。 教員による生徒の学力向上への取り組みは、(令和4年度 生徒 4.2 保護者 3.9 教員 4.2)で、保護者と生徒で開きがあり、4.2以上を目標とします。</p> <p>④ 探究活動を通じて、生徒が「主体的・対話的で深い学び」を実現し、様々なことに興</p>	<p>バスに沿った指導については、より教科での研究や情報共有がより必要と考えます。(○教員 4.1)</p> <p>② 分かりやすい授業の展開については、昨年に比べ評価は向上していますが、保護者評価は生徒と比べまだ低く、目標値に達していません。(△保護者 3.9 ○生徒 4.2)</p> <p>個々の教員による授業研究を推し進め、自己研鑽を推奨するなどし、情報を共有していきます。また、ICTリテラシーの向上も目指します。</p> <p>③ 生徒の学力支援に対する教員評価は3.7と評価が低くとどまりました。(△)生徒の教員の努力に対する評価は、4.2と一定の評価を得ていますが、保護者は3.9とやや低いです。教員の学習への取り組みについては4.2をクリアできました。(○)</p> <p>教科指導について、生徒一人ひとりの弱点は多岐にわたり、保護者の満足には到達していませんが、引き続き、個々への対応を丁寧に行い、学力向上に向けて意欲を伸ばすよう努めます。</p> <p>④ 探究活動が生徒の成長につながるかについては教員の手ごたえがあります。</p>

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		めに探究活動を実施します。	味・関心が持て、意欲を得るようになることを目標とします。	今後も生徒の成長を図っていきます。(○ 教員 4.3)
2. 人権を尊重する学校づくり	(1) 人権教育	<p>① 「心のバリアフリー」の観点から、障がい者理解を深めつつ、人権感覚を持ち、相手の立場になって行動できるよう、日々の学校生活すべての活動を通して人権教育を行います。</p> <p>② いじめ等の予防、早期発見のため各学年、日直面談を行い、学期ごとに「仲間づくりアンケート」を実施し、クラスの現状を把握し、人権意識を育てます。</p> <p>③ 障がい者と外国人差別について(1年)、身分差別と平和学習(2年)、総まとめと進路について(3年)と学年毎にテーマを決め人権教育を行います。</p> <p>④ 12月の人権週間には中学校校行事として、人権講演会を実施します。</p>	<p>① 教員は周囲の人を尊重し、よりよい人間関係を築いていく態度を養う教育を実践します。(令和4年度教員 4.3)であり、4.2以上を目標とします。</p> <p>② 生徒・保護者による教員の「いじめ」の対応は適切か(令和4年度 生徒 4.0 保護者 3.8)とまだ保護者の評価は低い。</p> <p>③ 教員は人権に係わる様々な問題に関心を持ち、人権意識を高める教育を実践します。(令和4年度教員 4.1) 4.2以上を目標とします。</p> <p>④ 人権講演会や道徳的な行事については(令和4年度 生徒 4.4 保護者 4.0 教員 4.1) 生徒の満足度も上昇し現在の人権教育を継続し、目標を 4.2以上とします。</p>	<p>① 教員は学校生活すべての活動を通して人権教育を行っていると考えており、その点で評価できます。(◎ 教員 4.5) 実際に人権意識を高めているかについても目標をクリアできました。(○教員 4.2)</p> <p>② 教員のいじめ対応について、面談やアンケートにより未然に防ぐようにしていますが、努力課題でもあります。(○生徒 4.0 保護者 3.8)</p> <p>より一層生徒の声を聴きやすくする環境づくりに努めます。</p> <p>③ 生徒の人権意識を高める教育については、教員は、引き続き努力を続け、時代のニーズに合った活動を模索します。(○教員 4.2)</p> <p>④ 人権講演や道徳的な行事に関して、やや満足度が低下しています。より丁寧な人権教育に向け努力を継続します。(○生徒 4.2 保護者 3.9 教員 4.1)</p> <p>人権教育に関してはおおむね高評価であり、改善すべき点は検証し、綿密な計画を立て、実施します。</p>

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
				反面、いじめに関しては、教員の努力とは逆に、保護者の満足に至らず、引き続き迅速、丁寧な対応、研修を重ねるなど努力します。

【学校生活】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1. 基本的な生活習慣の確立と安全で安心な学校づくり、および生徒支援を通じた豊かな人格形成	(1) 生活指導	<p>① 個別の問題行動の対応にとどまることなく、基本的な生活習慣と規律ある態度を養う指導を行い、集団生活において社会性を身につかせます。</p> <p>また、生徒にとって過ごしやすい生活環境であるために規則の改訂にも継続的に取り組みます。</p> <p>② 重点を置いた指導として、生徒指導部が中心となり、乗車マナーの啓発や挨拶運動を実施します。</p>	<p>① 教員による、規則を守らせる指導・挨拶・礼儀を重んじるは（令和4年度 4.0）と下降しています。目標は 4.2 以上とします。</p> <p>生徒・保護者による教員の規則を守らせる指導（令和4年度 生徒 4.3 保護者 4.0）と高評価です。引き続き 4.2 以上を目標とします。</p> <p>②（令和4年度生徒 3.8 保護者 3.8 教員 4.2）</p> <p>生徒会を中心に積極的に挨拶運動を行い、学校月間目標により、さらに啓発を行います。目標値を 4.0 以上とします。</p>	<p>① 規則を守らせる指導について教員の自己評価は努力課題ですが、生徒の評価は目標に達しています。（◎生徒 4.2）</p> <p>校則の見直しなど多様な価値観に対応する変革の時期であり、教員の指導にも工夫を求められていますが、指導について教員の共通認識が少しずつ整理できつつあります。（○教員 4.0）</p> <p>② 生徒指導部と生徒会を中心に挨拶運動などの活動を続けていますが、コロナ禍後の生活習慣の復活にまだ少し課題が残ります。いっそう啓発を続けます。（△ 生徒 3.9・保護者 3.8）</p>
	(2) 危機管理と情報公開	<p>① 教職員は生徒の安全が何よりも大切であるという認識を持ち、危機管理マニュアルを作成し、安全・安心な学校をめざします。また、災害に備えて備蓄品を整えます。</p>	<p>① 安心・安全な学校を目指すことに関して、危機管理マニュアルの整備（令和4年度教員 4.1）、緊急時の警察、消防との連携・訓練等の学校安全対策（令和4年度教員 4.1）どちらも高評価です。4.2 以上の目標とします。</p>	<p>① 危機管理マニュアルの整備や学校安全対策は概ね高評価で、目標値に到達しました。安全対策は重要であり、一層学校安全を意識します。（○教員 4.2）</p>

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		<p>② 情報モラル講演会などにより、スマートフォン・タブレットなどの情報機器の正しい使用法を習得させます。</p> <p>特に SNS、写真撮影等個人情報情報の公開の危険性、人権面での指導に力点を置きます。</p> <p>③ 学校ホームページの公開掲示板等で可能な範囲の教育活動や情報の公開を行います。</p>	<p>② 情報機器の正しい使い方では(令和4年度 生徒 4.2 保護者 3.6 教員 4.4)と保護者が生徒に対する信頼がまだ低いようです。4.0以上を目標とします。</p> <p>③ 情報公開については、保護者の満足度が下がりました。(令和4年度 生徒 4.4 保護者 3.9 教員 4.4) よりわかりやすい方法により4.2以上を目指します。</p>	<p>② スマホ・タブレットなどの使用に関して、今年度も生徒と保護者の見解が大きく分かれています。ICT教育が進む中、保護者が安心して生徒を信頼し、使用できるように、情報モラル教育の充実を図ります。(○保護者 3.7 生徒 4.1)</p> <p>③ ホームページの充実、SNSによる発信に努力し、発信方法の整理により、保護者の満足度も向上しつつあります。(○保護者 4.1 生徒 4.4)</p>
	(3) 学校行事や部活動	<p>① 社会性や協調性の育成のため、部活動を奨励します。</p> <p>② 情操面を豊かに育てるため、宿泊研修、校外学習、視聴覚行事、オリエンテーリングなど多彩な行事を充実させます。</p> <p>文化祭、体育会では生徒会を中心に、自主的に活動する姿勢を育てる機会にします。</p> <p>④ 全クラスでさまざまな行事と探究活動を結びつけ、発展探究クラスでは「探究(G-pro)」授業を充実させます。</p>	<p>① 説明会等で、部活動の参加を奨励します。(令和4年度 生徒 4.3 保護者 4.0) 4.1以上を目標とします。</p> <p>② 多彩な行事の中で、協調性を持ちながら主体的に考え、行動できる生徒を育てます。(令和4年度 生徒 4.3 保護者 4.1)</p> <p>ウィズコロナに移行し評価が上昇しています。4.2以上を目標とします。</p> <p>③ 主体的に活動し、協働し、表現できる生徒を育てます。</p>	<p>① クラブ活動については、保護者の理解や評価が下降しています。時代に沿った活動に向け、課題を検証し、充実した活動に努力が必要です。(△保護者 3.9 生徒 4.2)</p> <p>② 宿泊行事や体育会・文化祭は、形を変えて実施でき、高評価を得ています。常に新しい形を模索し、次年度も改革に臨みます。(◎保護者 4.3 生徒 4.3)</p> <p>③ 文化祭での全学年による探究発表など生徒が主体的に活動できています。(○)</p>

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
	(4) 課題を抱える生徒への支援	<p>① 生徒が抱えている問題に対して、きめ細かい相談・指導を行います。</p> <p>担当を中心に主任、クラブ顧問など多くの教員で情報を共有し、対応します。</p> <p>② 問題解決の部署としてICP(臨床心理研究所)の存在の明確化をするとともに、生徒相談係を中心に相談しやすい環境づくりに努めます。</p>	<p>① 担任は日直面談等きめ細かい支援を行なっています。(令和4年度教員 4.1) 目標は 4.2 とします。</p> <p>② 面談等の満足度は低いです。(令和4年度 生徒・保護者 3.8) 4.0 以上を目標とします。</p>	<p>① 担任は日直面談を続け生徒の変化を見逃さないよう努力していますが、生徒・保護者の満足にはまだ至っていません。その目的を教員間で共有し、より丁寧な指導を目指します。 (○ 教員 4.2 △生徒 3.9 △保護者 3.8)</p> <p>② 昨年より少し改善しましたが、まだ評価は低いです。面談のあり方の再考し、更なる努力が必要です。(△ 保護者 3.8 生徒 3.9)</p>

【社会貢献】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1. 保護者・同窓会・後援会との連携と社会貢献	(1) 保護者・同窓会・後援会との連携推進 地域の社会活動への協力	<p>① 保護者と協力し PTA 活動を活発にするとともに、保護者・同窓会・後援会との連携し、文化祭・体育会などの活動を支援します。</p> <p>② 生徒会活動を通して復興支援やボランティア活動等で地域に協力します。</p>	<p>① 保護者から見る PTA 活動は継続するコロナ禍もあり(令和4年度 保護者 3.7)低評価です。目標値 4.0 に近づけるよう活動を支援します。</p> <p>② 生徒から見る生徒会活動は(令和4年度 生徒 3.7) 活性化を目指し、目標値を 4.0 とします。</p>	<p>① 通常の学校活動に戻りましたが、今年度も PTA 活動に対する評価は低迷しています。PTA 役員の努力やアイデアにより最大限に活動をし、0.1 ポイント上昇はしていますが、さらに工夫を加え、新たな活動の企画に努力します。 (△ 保護者 3.8)</p> <p>② 生徒が主体的に参加する生徒会活動は、活発になってきていますが、まだ個々の生徒自身の活動としては評価は低いです。より全体に理解を深め充実させます。(△生徒 3.7)</p>

【生徒募集】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1. 生徒募集対策	(1) 学外説明会の充実による受験者確保	① 生徒による学校紹介、クラブ紹介や個別説明会、プレテストを実施します。また、発展探究・発展文理クラスの活動を紹介し、より一層の理解と共感を得るように工夫します。	① 全学広報サポート室を開設し、各説明会の参加者数の前年度比増加を目指し、受験生との接触回数増加を目指します。受験者数を増やし、入学者数 160 名以上の安定獲得を目標とします。	① 第3回(12月)説明会参加者数は約 230 名となり、昨年の約 240 名から約10名減少しました。内部進学者数減少も伴い、1 次受験者数は 143 名にとどまりました。(昨年度 163 名) (△)
	(2) 小中連絡会等による内部小学校との連携充実 内部進学者数の増加努力	① 中学校紹介・進路相談コーナーなどを設置し、公開授業・体験授業などへの児童の参加を勧めます。 本校探究活動のあり方を理解してもらうよう努力します。	① 内部小学校との連携を深め、内部進学者 70%以上を目標とします。	① 内部進学者数は最終 56 名、昨年度より 9 名減となりました。全体の 62%で昨年比 4%減ですが、小学校と協力し、70%の目標値に近づけます。(△)
	(3) 中高連絡会等による内部高等学校との連携充実	① 各教員が内部高等学校の教育内容を十分に理解するように努力します。	① 高校の積極的な紹介、個別ブース等で理解を深め、学内進学は、在籍者数の 20%以上を目標とします。	① 内部高等学校への進学者数は、(専願26名・併願3名)となりました。専願者数は全体の19%となりました。目標に向け、対策を講じます。(△)
	(4) 高校進学実績の強化	① 生徒が自主的・主体的に選択できる、他私立学校にない進路指導を実現します。 多彩な高校への進路実績により、募集力向上に努めます。	① きめ細やかな個別指導や学習活動に加え、特待生制度による優秀な生徒の獲得による相乗効果により、全体の進路実績強化を目指します。	① 今年も 19 名の特待生の確保ができ、3年後の進路実績強化の原動力の一つとします。(○) 今年度も上位層は例年並みの高校受験状況となっています。少子化により受験者層の学力低下がある中、教育内容進路指導の一層の充実により、外部評価を向上させます。(○)
	(5) ホームページの充実	① HP や SNS などを通じて、受験生・保護者に学園の魅力をわかりやすく伝えます。	① 本学の教育の特長を説明する等ホームページを充実させます。 また、常に SNS 等による最新	① ホームページを積極的に更新し、受験生により親しみやすい形に努力しています。SNS 等による発信

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
			の情報発信を実施します。	も継続し、情報発信に努めます。(○)



小学校

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1. 建学の精神を土台とした私学の独自性	建学の精神の理解と実践と教育計画の構築	①職員研修などを通して、建学の精神・教育理念や方針を理解し、実践します。 ②小学校教育指針に基づく教育計画の構築し、実践します。	①教育方針の具体化に関する教員自己評価 4.4 以上を目指します。(令和4年度 4.4) ②年間教育計画に関する教員自己評価 4.2 以上を目指します。(令和4年度 4.2)	①教育方針の具体化に関する教員自己評価 4.5 で目標に達しました。 ②年間教育計画に関する教員自己評価 4.3 で目標に達しました。
2. 基礎学力の徹底と学園小独自のカリキュラムづくり	(1)基礎学力の徹底	一人ひとりの興味関心を大切に、学習に自信を持たせるように配慮し、意欲的態度や実行力を養いながら基礎学力の徹底を図ります。	保護者アンケート「基礎学力向上を目指して努力している」の評価を 4.2 以上に向上します。 学力向上に関する教員自己評価 4.5 以上を目指します。(令和4年度 4.5)	保護者アンケート「基礎学力向上を目指して努力している」の評価を 4.2 で目標に達しました。 学力向上に関する教員自己評価 4.5 で目標に達しました。 一定の評価を得ていますが、これからも教科内容を精選し、学力向上に向けて努めたいと考えています。
	(2)独自のカリキュラムづくり	①指導要領の内容に加えて、学園小独自に開発・改良を加えた学習を組み合わせ実践します。 ②英語教育の充実・ICT 機器を用いた各教科の効果ある授業の実践を目指します。	①保護者、児童アンケートのうち、「教え方は工夫されている」の評価を保護者 4.2 以上、児童 4.5 以上に向上します。 ②わかりやすい授業の実践に関する教員自己評価 4.5 以上を目指します。(令和4年度 4.5)	①保護者、児童アンケートのうち、「教え方は工夫されている」の評価を保護者 4.3 以上で目標に達しましたが、児童 4.4 で目標に達しませんでした。 ②わかりやすい授業の実践に関する教員自己評価 4.5 で目標に達しました。
	(3)教員の指導力向上	教員の指導力向上を目指し、研修を計画するとともに、定期的に学習内容を公開し、教育関係者の意見を参考に教育内容を精選、改善します。	計画的な教員研修に関する教員自己評価 4.4 以上を目指します。(令和4年度 4.4)	計画的な教員研修に関する教員自己評価 4.4 で目標に達しました。 引き続き石川晋氏(授業づくりネットワーク)、岩坂尚史氏(お茶の水大学附属小学校所属)、野澤智子氏(文芸研究)を招聘して、たくさんの

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
				助言をいただきました。また、校内研修会で相互の授業を参観したり、授業実践したりしたことなどが効果的でした。
3. 自律の意識を育むための基本的生活習慣の育成	(1) 基本的な生活習慣の育成	①「何を」「どの機会に」しつけるかを熟慮し、規範を示すことにより、生涯にわたる自律の意識を育む指導を行います。 ②意識的に縦割り集団を組織したり、グループ活動を取り入れたりして「みんなでいっしょに」「高学年を敬う」「低学年を育む」を常に考えさせることで、自律の意識を育みます。	①礼儀を重んじる態度に関する教員自己評価 4.4 以上を目指します。(令和4年度 4.4) ②保護者アンケート「子どもの主体性・自主性は育む環境が整っている」の評価を保護者 4.5 以上を目指します。(令和4年度 4.4)	①礼儀を重んじる態度に関する教員自己評価 4.2 で目標に達しませんでした。 ②保護者アンケート「子どもの主体性・自主性は育む環境が整っている」の評価を保護者 4.5 で目標に達しました。 主体性重視に関する教員自己評価 4.4 で目標に達しました。
	(2) 規律遵守の向上	規律遵守の意識レベルの向上を図ります。	児童・保護者アンケート「きまりやマナーの指導に力を入れている」の評価を児童 4.5 保護者 4.2 以上に向上します。 規則を守る態度に関する教員自己評価 4.3 以上を目指します。(令和4年度 4.3)	児童・保護者アンケート「きまりやマナーの指導に力を入れている」の評価を児童 4.5 保護者 4.2 以上に向上しました。 規則を守る態度に関する教員自己評価 4.4 で目標に達しました。 マナー・しつけについて、学期ごとの目標を定め、児童に周知しました。これからも学校全体で検討し、よりよい学校作りに努力します。
4. 社会性を培う集団活動の充実	社会性や市民性を育む体験活動	①子どもの成長の糧となるもの、時代の要請に答えるべき行事を見極め、「何をこそ学ばせるべきか」を熟慮探求します。 ②集団生活を通して、子ども同士のコミュニケーション能力	①② 児童・保護者アンケート「子どもの友達関係はうまくいっている」の評価を児童 4.5 保護者 4.3 以上に向上します。 学習意欲の向上に関する	①② 児童・保護者アンケート「子どもの友達関係はうまくいっている」の評価を児童 4.4 で目標に達しませんでした。保護者 4.3 以上に向上しました。

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		<p>を培っていきます。また、子ども自身の活動を重んじ、実行を助け、その結果を常に振り返るように指導します。</p> <p>③体育会や秋祭りなどの全校行事、修学旅行などの宿泊行事をさらによりよき体験活動になるよう改善していきます。</p>	<p>教員自己評価 4.6 以上を目指します。(令和4年度 4.6)</p> <p>③保護者、児童アンケートのうち、「行事は楽しく充実している」の評価を保護者 4.6 以上、児童 4.8 以上に向上します。</p>	<p>学習意欲の向上に関する教員自己評価 4.5 で目標に達しませんでした。</p> <p>③保護者、児童アンケートのうち、「行事は楽しく充実している」の評価を保護者 4.6 以上、児童 4.8 以上に向上しました。</p> <p>今年度からは、体育会・音楽会・秋祭りなど、できる限りコロナ前に近づけたため、評価されたと考えます。宿泊行事については、修学旅行・自然学校・カントリーステイ・臨海学校・ハーベストステイ・スキーを実施しました。</p>
5.主体的な生き方の尊重	主体的な学び、共によりよく生きていく考えの形成	<p>①道徳教育 学級生活や道徳の授業を通して、多様な価値観を認め合い、共に生きていこうとする態度を養います。</p> <p>②人権教育 人としての在り方・生き方を考え他者とともによりよく生きていくための人権意識を育成します。また、いじめ等の予防、早期発見のため「いじめアンケート」や「日記」などから迅速に方策をねり、対応します。</p>	<p>①思いやりのある態度に関する教員自己評価 4.5 以上を目指します。(令和4年度 4.5)</p> <p>②人権意識向上に関する教員自己評価 4.2 以上を目指します。(令和4年度 4.2)</p>	<p>①思いやりのある態度に関する教員自己評価 4.5 で目標に達しました。</p> <p>②人権意識向上に関する教員自己評価 4.3 で目標に達しました。</p> <p>人権教育に関しては高評価でもあり、今まで通り綿密な計画を立て、実施します。しかし、『友達関係は、うまくいっている。』『先生と子どもたちとは、うまくいっている。』『けんかやいじめがあったら、すぐに対応してくれる。』等の項目は、児童の評価が下がっています。引き続き対応、研修を重ねる努力をしたいと思います。</p>
6.安全安心な学校づくり	(1)防災教育・不審者対策	児童の生命を守るために、地震などの一般防災に関する	緊急時・防災訓練の安全対策に関する指導の教員	緊急時・防災訓練の安全対策に関する指導の教員自

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
を目指した教育環境の充実		対策とマニュアルや不審者等の危機管理に関する対策とマニュアルなど緊急時の対応を常に再検討し、訓練を実施し、校内の安全性を高めます。 また、災害に備えて備蓄品を整えます。	自己評価を 4.4 以上を目指します。(令和 4 月年度 4.4)	己評価を 4.3 で目標に達しませんでした。 防災教育では、避難訓練を実施することで、防災意識を高めることを努めます。また、不審者等の訓練も実施し、校内の安全を高めます。
	(2)危機管理と情報モラル	①自他の命を尊び、安全なくらしを希求する態度を育てることをめあてに、「非行防止教室」等の外部組織の研修を受け、一人ひとりの安全意識向上に役立てます。 ②「情報モラル教育」授業を行い、携帯やパソコン等の情報機器の正しい使用法を習得させます。特に個人に係わる情報の公開の危険性は人権の観点からも指導します。	①防災や安全に関する指導の教員自己評価 4.2 以上を目指します。(令和 4 月年度 4.2) ②マナー・モラルに関する教員自己評価 4.2 以上を目指します。(令和 4 年度 4.2)	①防災や安全に関する指導の教員自己評価 4.5 で目標に達しました。 ②マナー・モラルに関する教員自己評価 4.4 で目標に達しました。
	(3)美化	①落ち着いた環境の下で、安全に学校生活を過ごせるように、教室や運動場等の美化に取り組みます。 ②老朽化した設備を修理・改修し、校内の安全性を向上します。	① 児童・保護者アンケート「学校の美化は行き届いている」の評価を、児童 4.1 保護者 4.1 以上に向上します。 ② 保護者アンケート「学校の施設設備は安全を考慮し整備されている」の評価を 4.2 以上に向上します。 好ましい環境に関する教員自己評価 4.0 以上を目指します。(令和 4 年度	① 児童・保護者アンケート「学校の美化は行き届いている」の評価を、児童 3.8 で目標に達しませんでした。保護者は 4.1 以上に向上しました。 美化に関する教職員の自己評価 4.1 で目標に達しました。 ② 保護者アンケート「学校の施設設備は安全を考慮し整備されている」の評価を 4.2 以上に向上しました。 好ましい環境に関する教員自己評価 3.6 で目標に達し

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
			3.8)	ませんでした。 これからも安全に学校生活を過ごせるように、教室や運動場等の美化に取り組みます。今年度は、小学校校舎のトイレ改修工事（1階2階3階）と体育館空調工事とトイレ改修工事を行いました。
7.内部連携の強化	内部連携の強化	<p>①中学校 小中連絡会などを通じ、教員間の相互理解と交流を深めます。 授業やクラブ体験を設け、中学の活動に親しみ、内部進学者数の増加に努め、募集活動を充実します。</p> <p>②幼稚園 幼小連絡会などを通じ、教員間の相互理解と交流を深めます。 絵本読み聞かせや合同物作り体験を設け、小学校の活動に親んでもらい、内部進学者数の増加に努め、募集活動を充実します。</p>	<p>①令和4年度は、中学内部進学者65名(66%)でした。(98名中)(令和5年度入学者) 令和5年度は、内部進学者70%以上を目標とします。</p> <p>②令和4年度は、幼稚園からの内部進学者は32名でした。(令和5年度入学者) 令和5年度は、内部進学者45名以上を目標とします。</p>	<p>①令和5年度は、中学内部進学者56名でした。(91名中)(令和6年度生入学者) 令和6年度は、内部進学者70%以上を目標とします。</p> <p>②令和5年度は、幼稚園からの内部進学者は34名でした。(令和6年度生入学者) 令和6年度は、内部進学者45名以上を目標とします。</p>
8.生徒募集の対策	生徒募集対策	<p>①学校ホームページや広報活動(パンフ配布)などの活動を拡充します。 外部幼稚園や幼児教室での入試説明会や体験授業の実施し、外部からの受験者増加につなげます。</p> <p>②外部幼稚園や幼児教室への広報活動を拡充します。</p>	<p>①学校ホームページ等の情報提供に関する教員自己評価4.3以上を目指します。(令和4年度4.3)</p> <p>②令和4年度は入学者80名でした。(令和5年度入学者)(12月現在) 令和5年度は集定員充足90名以上を目標とします。</p>	<p>①学校ホームページ等の情報提供に関する教員自己評価4.0で目標に達しませんでした。</p> <p>②令和5年度は入学者77名でした。(令和6年度生入学者)(2月現在) 令和7年度は集定員充足90名以上を目標とし、私立小学校のひとつとして、建学の精神に基づき、さらに特</p>

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
				色のある教育を進めていきます。



幼稚園

No	施策種類	事業計画	実施状況
1	園を取り巻く環境	(1)1号認定こども(幼稚園児)の減少 幼児教育分野は縮小傾向にあります。特に1号認定子ども(幼稚園児)の人数は急速に減少してきています。私立幼稚園は大東市3園、四條畷市1園のみで、どの園も定員を充足していません。	①四條畷学園 1号認定定員充足率 78% ②近隣園の定員充足率(R6/3 現在) ・四條畷市の平均(R6/3 現在) 73% 市内全8園中 100%以上2園(旧保育園) 100%未満6園 ・大東市の状況:未公表
		(2)2号認定こども(保育園児)の減少 厚生労働省の試算によると2号認定子どもの数も2025年度にはピークを打ちます。実際、待機児童・保留児童の数は大幅に減少してきています。大阪府の待機児童は2013年に2,050人であったのが、2022年には134人迄減少してきています。 今後、幼稚園、認定こども園、保育園全てでの競争となります。全体が縮小傾向にあるときは、かつての幼稚園がそうであったように、園の人気は二極化していきます。つまり、集まる園と集まらない園に分かれます。	①四條畷学園 2号認定定員充足率 118% ②近隣園の定員充足率(R6/3 現在) ・四條畷市の平均(R6/3 現在) 102% 市内全8園中 100%以上9園 100%未満6園 ・大東市の平均(R6/3 現在) 104% 市内全31円中 100%以上19園 100%未満12園 学園幼稚園の2号認定こどもの人数は定員50人に対して59人でした。(充足率118%) ・大東市の状況(G6/3 現在)
2	学園幼稚園の状況	(1)1号認定子ども(幼稚園児)の継続的な減少 1号認定子ども(幼稚園児)の園児数の減少が続いています。また、最近では減少人数が多くなっています。	今年度についても1号認定子どもは継続的に減少しています。
		(2)2号認定子ども(保育園児)の大東市居住者数の低下 2号認定子ども(保育園児)は定員を充足していますが、大東市に居住している園児数は減少しています。(大東市だけでは定員を充足できない状況です)	大東市に居住する2号認定こどもの比率は低下傾向にあります。 それに替わって、他市に居住する2号認定こどもが増加し、定員は常時充足(超過)しています。
		(3)遠方からの園児数の減少 ヨコミネ式教育法の取り組みの弱体化に伴い、ヨコミネ式教育法の熱心な支持者が入園しなくなりました。	2号認定子どもは遠方からは登園しません。大東市の居住園児の減少は四條畷市の居住園児でカバーしている状況です。
3	基本方針	(1)満足度の向上 保護者の満足度向上を図ります。保護者アンケート、懇談会等を随時実施し、保護者ニーズを正確かつ計量的に把握することに努めます。そして、保護者の方の要望等には是々非々で対応していきます。	参観、運動会等行事の都度保護者アンケートを実施し、是々非々で対策しました。これによりある程度保護者満足度の向上が図られました。 また、調査結果は全てWEBサイトに公開しました。
		(2)特色の明確化	自由遊びを少なくし、ヨコミネ式教育法による設定

No	施策種類	事業計画	実施状況
		<p>ヨコミネ式教育法に注力します。他園との差別化を図るため、ヨコミネ式教育法を園の特色として明確に位置づけ、強力に推進します。特に、読み書き計算に注力します。</p> <p>今年度は「守破離」の「守」の段階として、指導を仰いでいる幼児活動研究会および横峯先生の教え・指導を忠実に守ることに徹します。</p>	<p>保育の時間を増やしました。朝練習、昼練習も数年ぶりに再開しました。</p>
		<p>(3)地域ナンバーワン</p> <p>少子化が進展する中、幼稚園、保育園、認定子ども園はますます二極化の様相を呈しています。この状況にあつては地域ナンバーワンの園を目指し、園の評判を上げることが必要です。</p> <p>園が教職員の能力水準・態度、教育・保育内容の質、利用のしやすさ、DX化、安全対策、衛生管理等総合的観点から保護者の方に選ばれる園を目指します。</p>	<p>①保護者満足度</p> <p>保護者満足度は向上していますが、まだ地域ナンバーワンといえる状況にはありません。</p> <p>②教職員の資質向上</p> <p>教員対象にコスモスポーツによる挨拶の研修を実施しました。</p> <p>③DX化</p> <p>コドモン、Brain、GoogleForm、RESERVAの活用をすすめました。</p>
		<p>(4)働きやすい職場と強力な教職員体制の構築</p> <p>教職員が自由に意見を言え、働きやすく楽しい職場を造ります。そして、全ての責任を負う園長が決定し、教職員はその決定に従う強力な教職員体制を構築します。</p>	<p>組織として園長をトップとする体制は出来つつあると認識しています。</p>
4	ヨコミネ式教育法の強化	<p>(1)学ぶ力</p> <p>「読み書き計算」を最重視し、毎日それぞれ必ず20分実施します。幼児期の保育にとって「読み書き計算」が最も重要との認識のもと、ヨコミネ式教育法による個別指導、自学自習方式により基本的技能の獲得を図ります。(「読み書き計算」は勉強ではありません。小学校入学後に必要な基本的技能と語彙力の獲得が目的です。)</p> <p>(2)心の力</p> <p>跳び箱は順番に段数を上げていきます。一段一段苦勞し、子ども達は乗り越えていきます。跳べるようになるるとまた一段上へ目標ができます。こうして「強い心」を造ります。</p> <p>次に、子ども達にはお手伝い、用事をさせます。この経験を通して「優しさ」「思いやり」を学びます。「優し</p>	<p>各学年の達成状況は年少△ 年中◎ 年長○</p> <p>[<例>年中の「計算」の個別達成状況]</p> <p>1. 算数練習帳② :97%</p> <p>2. 算数練習帳③ :97%</p> <p>3. 算数練習帳④ :96%</p> <p>以下目標超過分</p> <p>4. 算数練習帳⑤ :91%</p> <p>5. 算数練習帳⑦ :76%</p> <p>この一年間で、ヨコミネ式教育法のもと、園児たちは大きな成長を遂げました。特に、「心に力」を育む教育・保育が園児たちの自己肯定感や自主性を高め、困難に立ち向かう力を身につかせたと確信しています。子ども達の笑顔や活気ある姿からは、その成長が如実に感じられます。</p>

No	施策種類	事業計画	実施状況
		さ「思いやり」は言葉では教えることは出来ません。	
		(3)体の力 小学校に入るまでに運動神経を造っていきます。運動神経は生まれつきのものではありません。幼稚園で体操を重視する目的は体操そのものを伸ばすことではありません。体力をつけることもありますが、本来の目的は「強い心」を造ることにあります。	体操の各学年の達成状況は 年少○ 年中△ 年長○ [<例>年長の個別達成状況] 1. 助走付側転 :100% 2. 立ちブリッジ回転 :100% 3. 三点倒立 : 99% 4. 逆立ち歩き : 85% 5. 跳び箱8段 : 91%
5	教育時間の強化	(1)保育の見える化 「読み書き計算」「体操・かけっこ」について、学年毎に進行予定表を策定し、カリキュラムの内容と進行予定を明確にします。 これらの目標、進行予定表は保護者の方に開示します。これにより、保育の見える化を図ります。	進行予定表に従い保育をすすめました。進行状況は毎月園だよりにて保護者に数値にて開示しました。 また、年度末の達成目標に対する達成状況も数値にて保護者に提示しました。
		(2)保育目標100%の達成 上記(1)に加え、学年毎に達成目標を数値化して設定し、保護者の方に開示します。例えば、年度末までに、年中は本読み〇〇冊、年長は跳び箱〇〇段以上などです。 そして、この設定した目標を全ての園児が達成することを目標とします。	100%の達成はなりませんでした、 [読み]の各学年の達成状況は以下の通り。 ・年少 年間目標 50冊 達成者数92% ・年中 年間目標 250冊 達成者数90% ・年長 年間目標 1,000冊 達成者数76%
6	預かり保育	(1)体制の強化と見直し 正課(教育時間)と同等の位置づけと考え、保育体制の強化を図ります。体制の強化により保育内容の見直しと教育・保育の質的な向上を図ります。	担任経験者を複数名配置し、製作、ダンス、外遊び、正課の補習を中心とするカリキュラムと時間割により保育を充実させました。これにより保護者の満足度(5段階の最上)が前年度26.4%から51.9%に向上しました。
7	教育時間の増強	(1)午後保育の日数増 始業式、終業式の日を原則午後保育とします。(1学期の終業式は宿泊保育実施のため午前保育となります。) また、1学期の終業式を後ろ倒し、2学期の始業式を前倒します。	計画通り、始業式、終業式の日を午後保育に、また夏休みの開始を遅らせ、2学期の始業を前倒しました。
		(2)夏期保育の再開 8月中旬に自由登園により10日間実施します。この期間は通常保育を実施します。また、送迎も実施します。	夏期保育を8月に10日間実施しました。この期間は、通常保育と同様に送迎、給食、教育時間の保育を実施しました。

No	施策種類	事業計画	実施状況
8	園児募集	(1)園庭開放(名称「未就園児遊ぼう会」)の強化 園庭開放を重視し、概ね毎月開催とし実施回数を増やします。また、従来の子ども中心の場だけであったのを、親同士のふれあいの場、情報交換の場も提供します。	0～2 歳児を対象に年間 12 回開催した。毎回 20 組以上の参加があった。
		(2)2歳児教室の見直し 他園との差別化を図るため遊び中心の自由保育からヨコミネ式教育法の設定保育中心に保育内容を転換します。	ヨコミネ式教育法の要素を部分的に取り入れられました。この保育経験をベースに次年度2歳児クラスでの完全なヨコミネ式教育法の採用につなげました。
9	教職員の資 質向上	(1)特別なニーズを持つ子どもに寄り添う保育の充実 特別なニーズを持つ子どもに寄り添う保育について専門知識の習得を図ります。特別支援学校教諭免許状を保有した教員を中心としたインクルーシブ保育の体制を構築します。また、療育分野についても調査・研究を行います。	新たに1名が特別支援学校教諭免許状を取得しました。
		(2)「ジェンダー・ステレオタイプ」を作らない意識の徹底 ジェンダー・ステレオタイプを作らない意識を徹底し、普段から教職員自身が発言や活動の運営方法等に注意を払います。また、ジェンダーレス保育についても調査・研究をすすめます。	男子だけで実施していたレスリングを女子にも取り入れました。
		(3)教職員の能力・資質向上 教職員の能力・資質向上のため必要な外部研修等の受講を推進・支援します。また、園内研修の充実、レベルアップを図ります。	常勤教員を中心に外部のキャリアアップ研修を積極的に受講しました。 また、園内では毎月1回、幼児活動研究会の指導員によりオンサイトでアドバイスを受けました。
		(4)事故防止の強化・徹底 自園のヒヤリハットの充実・共有および公表された他園事例の収集等を通して、全ての教職員が「自分の園でも起きるかもしれない」との意識をもち、事例を振り返り、更なる改善に取り組みます。このことにより大きな事故を未然に防ぎ、安全な教育・保育を推進します。	事故防止の為ヒヤリハットの共有、ビジネスチャットによる他園事例の共有等を実施した。
		(5)人権意識の向上 園児の人権に十分配慮し、園児一人一人の人格を尊重して保育を行います。このために教職員への研	引き続き、幼児の人権について知識の習得に励みます。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		修等による人権意識の向上に努めます。	



保育園

No	施策種類	事業計画	実施状況
1	重点取組課題	<p>(1)事故防止対策の強化 事故の発生削減と重大な事故を未然に防ぐために教職員の安全教育を徹底します。 ・外部研修への参加、マニュアルの熟読等 ・ヒヤリハット報告と情報共有 ・安全点検の実施 ・食中毒防止の徹底</p> <p>(2)感染症対策の強化 ・流行している感染症の知識習得・情報収集に努めます。 ・施設、備品等の消毒を徹底します。 ・保育室の換気、室温、湿度等に十分留意します。 ・教職員の健康管理を徹底します。</p> <p>(3)学園幼稚園との連携強化 施設の共同利用、行事への参加等より連携を強化し、保育レベルの向上、内部進学を強化を図ります。</p>	<p>(1) 事故防止対策の強化 計画通り推進しました。</p> <p>(2) 感染症対策の強化 計画通り推進しました。</p> <p>(3) 学園幼稚園との連携強化 施設の共同利用を進めました。 内部進学率は100%でした。 <u>(2名は転宅のため外部幼稚園へ)</u></p>
2	保育の質の確保・向上	<p>(1)教職員の資質・専門性の向上 園外研修、園内研修について計画的な受講を通して、教職員等の資質・専門性の向上に努めます。園内研修では外部講師を招いて、学園幼稚園と同様にヨコミネ式教育法の習得・向上を図ります。</p> <p>(2)設定保育の強化・充実 かけっこ・体操、造形表現、リトミック、学習[文字・数字・国旗・地理など]、絵本の読み聞かせをより一層強化・充実させます。 また、専門家による設定保育を、教職員が共に行うことにより、教職員の保育スキルの向上に努めます。</p> <p>(3)保育体制の充実 休憩対応保育士の配置、配置基準以上に教職員を配置する等保育体制を充実し、向上を図ります。</p> <p>(4)インクルーシブ保育の充実 インクルーシブ保育についての専門知識の習得・実践に努めます。</p>	<p>外部研修は積極的に受講しました。 年6回の幼児活動研究会の指導者による指導を受けました。</p> <p>計画通りに実施しました。</p> <p>計画通りに実施しました。</p> <p>保育士3名が特別支援学校教諭免許状を保持。</p>
3	働き方改革への取り組み	<p>(1)DXの推進 コドモン、ビジネスチャット等の活用によりデジタルシフトを推進し、教職員の事務負</p>	<p>計画通りに実施しました。</p>

No	施策種類	事業計画	実施状況
		担を軽減するとともに保護者の方の利便性にも配慮します。	
		(2)ペーパーレスの推進 必要なもの以外は紙での配付等を廃止し、事務負担を軽減するとともに保護者の方の利便性にも配慮します。	コドモン、elgana を活用し、計画通り実施しました。
4	保護者満足度の向上	(1)休園をしない体制 園事情による休園をしない体制をつくります。	園事情では休園はありません。
		(2)保育映像の提供 保育風景を録画し、YOU TUBEの限定公開機能により自宅等で見ることができる機会を継続的に提供します。 [注]公開期間は短期間に限定。URLを秘匿し検索できない設定とします。	保育風景・行事の動画を頻繁に、即日限定公開しました。
		(3)情報の共有化の推進 ビジネスチャット、コドモンを通して、保護者の方と園で必要な情報をタイムリーに共有します。	保護者の方と情報の共有、連絡を行いました。
5	社会貢献・文化活動の推進	(1)地域枠の設定 地域枠の設定により、地域の待機児童、保留児童の解消に貢献します。	地域枠の園児も受け入れています。
6	園児募集	(1)内部関係者への告知の強化 学園の教職員、保護者の方等への継続的な広報等により保護者会・同窓会・後援会等の学園関係者への認知度を向上に務め、安定的な園児確保につなげます。	全教職員・保護者へのチラシの配布を実施しました。また、学園新聞に保育園の頁を開設し、保育園の活動の広報に努めました。
		(2)WEBサイト、SNSによる広報の充実 WEBサイトの充実、Facebook 等のSNSのフォロワー数の増加により、園の認知度を向上させ、園児募集につなげます。	WEB サイトからのネット申し込みが相当数ありました。
		(3)歳児別人数の適正化 園児の歳児別定員にそった園児募集を心がけ、歳児別人数にばらつきがないようにします。	歳児別定員については在園児数にばらつきが出ました。
		(4)キャンセル待ちの確保 キャンセル待ちの園児を常時確保し、園児が途中で退園してもすぐに欠員を補充で	計画通りに実施しました。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		きる体制をとります。	
		(5) 自社枠の確保 令和5年度より義務化される自社枠の定員枠について、他園情報のリサーチ、園児確保の方策等を検討します。	令和6年度は自社枠3名を充足しました。

主な新規事業実施結果

No	事業名称	担当校園	実施状況
1	空調機更新工事	法人本部	○
2	小学校校舎リニューアル工事(第1期)	法人本部	○
3	図書館リニューアル工事(100周年事業)	法人本部	○
4	トイレ乾式化改修工事	法人本部	○
5	受変電設備関係リニューアル工事	法人本部	○
6	高校本館 外壁補修工事(第1期)	法人本部	×
7	温水プール長期修繕工事(第1期)	法人本部	○
8	エレベーターメンテナンス工事	法人本部	○
9	コンピュータ室機器等更改	小学校	○
10	教職員用PCの一部入替	法人本部	○
11	給排水設備更新工事	法人本部	○
12	学園基幹スイッチングハブの入替	法人本部	○
13	呼気ガス分析装置更改	大学 リハビリテーション学部	○
14	外壁打診調査(10年に1度)	法人本部	×
15	教室用大型ディスプレイ購入	高等学校	○
16	大型遊具リプレイス	幼稚園	○
17	音楽研究室用楽器購入	短期大学	○
18	園児用午睡センサー	保育園	○
19	北条学舎電話交換機入替	短期大学	○
20	新生児ベッド購入	大学 看護学部	○
21	楽器購入(吹奏楽部)	中学校	×

[注]投資額順(降順)に掲載。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア. 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表

2024年3月31日

(単位:千円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	10,499,616	10,460,962	38,654
流動資産	2,983,476	2,956,640	26,836
資産の部合計	13,483,092	13,417,603	65,489
固定負債	524,041	539,779	△ 15,738
流動負債	785,656	809,150	△ 23,494
負債の部合計	1,309,696	1,348,929	△ 39,233
基本金	17,969,214	17,716,777	252,437
繰越収支差額	△ 5,795,818	△ 5,648,104	△ 147,714
純資産の部合計	12,173,396	12,068,673	104,723
負債及び純資産の部合計	13,483,092	13,417,603	65,489

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある(経年比較も同様)。

貸借対照表(経年比較)

(単位:千円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	11,122,951	10,154,884	10,766,984	10,460,962	10,499,616
流動資産	1,436,903	2,913,310	2,621,075	2,956,640	2,983,476
資産の部合計	12,559,854	13,068,194	13,388,059	13,417,602	13,483,092
固定負債	642,528	527,325	540,612	539,779	524,041
流動負債	705,014	735,268	818,628	809,150	785,656
負債の部合計	1,347,542	1,262,593	1,359,240	1,348,929	1,309,697
基本金	17,334,626	17,495,246	17,602,128	17,716,777	17,969,214
繰越収支差額	△ 6,122,314	△ 5,689,645	△ 5,573,309	△ 5,648,104	△ 5,795,819
純資産の部合計	11,212,312	11,805,601	12,028,819	12,068,673	12,173,395
負債及び純資産の部合計	12,559,854	13,068,194	13,388,059	13,417,602	13,483,092

イ. 財産比率の経年比較

(単位:%)

財務比率	算式(×100)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	99.4	114.4	129.1	128.4	125.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	203.8	396.2	320.2	365.4	379.7
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.7	9.7	10.2	10.1	9.7
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	243.0	334.8	440.7	540.7	456.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	100.0	100.0	100.0	99.8
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	45.1	49.2	54.9	54.2	52.3

②資金収支計算書関係

ア. 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書

2023年4月1日 から
2024年3月31日 まで

(単位:千円)

収入の部	①2023年度予算	②2023年度決算	差異(①-②)	③2022年度決算	差異(②-③)
学生生徒等納付金収入	2,684,700	2,645,234	39,466	2,713,368	△ 68,134
手数料収入	61,400	59,072	2,328	63,879	△ 4,807
寄付金収入	5,300	27,889	△ 22,589	7,390	20,499
補助金収入	1,594,000	1,567,764	26,236	1,437,219	130,545
資産売却収入	300,000	782,306	△ 482,306	1,101,050	△ 318,744
付随事業・収益事業収入	141,800	124,861	16,939	117,323	7,538
受取利息・配当金収入	15,800	15,549	251	19,587	△ 4,038
雑収入	118,200	123,804	△ 5,604	123,036	768
前受金収入	429,200	360,589	68,611	402,954	△ 42,365
その他の収入	2,069,700	2,194,507	△ 124,807	2,502,591	△ 308,084
資金収入調整勘定	△ 604,900	△ 594,839	△ 10,061	△ 567,837	△ 27,002
前年度繰越支払資金	2,300,971	2,177,435		1,978,566	198,869
収入の部 合計	9,116,171	9,484,170	△ 367,999	9,899,126	△ 414,956

支出の部	①2023年度予算	②2023年度決算	差異(①-②)	③2022年度決算	差異(②-③)
人件費支出	2,911,000	2,898,995	12,005	2,904,326	△ 5,331
教育研究経費支出	1,035,100	890,126	144,974	921,319	△ 31,193
管理経費支出	258,900	248,434	10,466	248,287	147
施設関係支出	552,300	530,958	21,342	107,426	423,532
設備関係支出	35,400	43,151	△ 7,751	58,842	△ 15,691
資産運用支出	640,900	1,324,792	△ 683,892	1,538,731	△ 213,939
その他の支出	1,993,400	2,047,252	△ 53,852	2,058,798	△ 11,546
予備費	10,000		10,000	-	0
資金支出調整勘定	△ 98,200	△ 143,781	45,581	△ 116,038	△ 27,443
翌年度繰越支払資金	1,777,371	1,644,243	133,128	2,177,435	△ 533,192
支出の部 合計	9,116,171	9,484,170	△ 367,999	9,899,126	△ 414,956

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある(経年比較も同様)。

資金収支計算書(経年比較)

(単位:千円)

資金収入の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	2,643,708	2,569,104	2,605,952	2,713,368	2,645,234
手数料収入	50,321	58,721	68,401	63,879	59,072
寄付金収入	2,650	6,870	7,876	7,390	27,889
補助金収入	1,230,326	1,274,704	1,339,995	1,437,219	1,567,764
資産売却収入	500,080	533,633	1,100,000	1,101,050	782,306
付随事業・収益事業収入	90,324	88,606	103,380	117,323	124,861
受取利息・配当金収入	25,680	24,697	21,118	19,587	15,549
雑収入	130,317	538,833	437,685	123,036	123,804
前受金収入	403,072	427,320	449,009	402,954	360,589
その他の収入	2,018,325	2,138,867	2,260,551	2,502,591	2,194,507
資金収入調整勘定	△ 575,685	△ 738,328	△ 559,770	△ 567,837	△ 594,839
前年度繰越支払資金	949,795	979,482	1,434,444	1,978,566	2,177,435
収入の部 合計	7,468,912	7,902,509	9,268,639	9,899,126	9,484,170

資金支出の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	3,045,419	2,996,476	2,880,298	2,904,326	2,898,995
教育研究経費支出	647,364	678,527	835,990	921,319	890,126
管理経費支出	244,560	244,884	246,488	248,287	248,434
施設関係支出	75,738	104,817	146,211	107,426	530,958
設備関係支出	30,444	34,650	34,047	58,842	43,151
資産運用支出	536,455	533,905	1,348,711	1,538,731	1,324,792
その他の支出	2,014,308	1,970,518	1,904,267	2,058,798	2,047,252
資金支出調整勘定	△ 104,859	△ 95,711	△ 105,939	△ 116,038	△ 143,781
翌年度繰越支払資金	979,482	1,434,444	1,978,566	2,177,435	1,644,243
支出の部 合計	7,468,912	7,902,509	9,268,639	9,899,126	9,484,170

イ. 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書

2023年 4月 1日 から
2024年 3月31日 まで

(単位: 千円)

科 目	金 額
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	4,454,576
教育活動資金支出計	4,037,555
差引	417,021
調整勘定等	△ 43,284
教育活動資金収支差額	373,737
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	94,047
施設整備等活動資金支出計	574,109
差引	△ 480,062
調整勘定等	△ 42,808
施設整備等活動資金収支差額	△ 522,871
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 149,134
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	2,873,721
その他の活動資金支出計	3,255,711
差引	△ 381,990
調整勘定等	△ 2,068
その他の活動資金収支差額	△ 384,058
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 533,192
前年度繰越支払資金	2,177,435
翌年度繰越支払資金	1,644,243

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある(経年比較も同様)。

活動区分資金収支計算書(経年比較)

(単位: 千円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,128,992	4,526,827	4,554,020	4,447,020	4,454,576
教育活動資金支出計	3,937,343	3,919,886	3,962,776	4,073,932	4,037,555
差引	191,649	606,940	591,244	373,088	417,021
調整勘定等	△ 116,204	△ 66,515	124,696	△ 1,505	△ 43,284
教育活動資金収支差額	75,445	540,425	715,939	371,583	373,737
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	18,654	243,645	9,268	15,194	94,047
施設整備等活動資金支出計	106,182	139,467	180,258	166,268	574,109
差引	△ 87,528	104,177	△ 170,990	△ 151,074	△ 480,062
調整勘定等	10,043	△ 128,304	120,540	8,478	△ 42,808
施設整備等活動資金収支差額	△ 77,485	△ 24,127	△ 50,450	△ 142,596	△ 522,871
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 2,040	516,298	665,489	228,987	△ 149,134
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,483,759	2,336,319	3,044,780	3,490,963	2,873,721
その他の活動資金支出計	2,451,691	2,398,234	3,167,862	3,502,878	3,255,711
差引	32,069	△ 61,915	△ 123,082	△ 11,915	△ 381,990
調整勘定等	△ 341	578	1,715	△ 18,204	△ 2,068
その他の活動資金収支差額	31,728	△ 61,337	△ 121,367	△ 30,119	△ 384,058
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	29,687	454,961	544,123	198,868	△ 533,192
前年度繰越支払資金	949,795	979,482	1,434,444	1,978,566	2,177,435
翌年度繰越支払資金	979,482	1,434,444	1,978,566	2,177,435	1,644,243

ウ. 財務比率(教育活動資金収支差額比率)の経年比較

(単位:%)

財務比率	算式(×100)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	1.8	11.9	15.7	8.4	8.4

③事業活動収支計算書関係

ア. 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書

2023年 4月 1日 から

2024年 3月31日 まで

(単位:千円)

科 目		①2023年度予算	②2023年度決算	差 異(①-②)	③2022年度決算	差 異(②-③)
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	2,684,700	2,645,234	39,466	2,713,368	△ 68,134
	手数料	61,400	59,072	2,328	63,879	△ 4,807
	寄付金	6,100	4,755	1,345	9,954	△ 5,199
	経常費等補助金	1,514,900	1,498,337	16,563	1,422,025	76,312
	付随事業収入	141,800	124,861	16,939	117,323	7,538
	雑収入	118,200	127,630	△ 9,430	127,978	△ 348
	教育活動収入計	4,527,100	4,459,888	67,212	4,454,527	5,361
	事業活動支出の部					
	人件費	2,898,300	2,883,289	15,011	2,903,625	△ 20,336
	教育研究経費	1,405,500	1,267,554	137,946	1,279,499	△ 11,945
	管理経費	272,300	261,897	10,403	261,344	553
	徴収不能額等	1,000	0	1,000	0	0
	教育活動支出計	4,577,100	4,412,740	164,360	4,444,468	△ 31,728
教育活動収支差額	△ 50,000	47,148	△ 97,148	10,058	37,090	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	15,900	15,715	185	19,706	△ 3,991
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	15,900	15,715	185	19,706	△ 3,991
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	3,100	1,824	1,276	3,252	△ 1,428
教育活動外支出計	3,100	1,824	1,276	3,252	△ 1,428	
教育活動外収支差額	12,800	13,891	△ 1,091	16,453	△ 2,562	
経常収支差額	△ 37,200	61,039	△ 98,239	26,512	34,527	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	589	△ 589
	その他の特別収入	86,100	101,493	△ 15,393	25,778	75,715
	特別収入計	86,100	101,493	△ 15,393	26,367	75,126
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	34,700	57,810	△ 23,110	13,025	44,785
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	34,700	57,810	△ 23,110	13,025	44,785
特別収支差額	51,400	43,684	7,716	13,342	30,342	
予備費	10,000		10,000			
基本金組入前当年度収支差額	4,200	104,722	△ 100,522	39,854	64,868	
基本金組入額合計	△ 587,700	△ 561,931	△ 25,769	△ 175,322	△ 386,609	
当年度収支差額	△ 583,500	△ 457,209	△ 126,291	△ 135,468	△ 321,741	
前年度繰越収支差額	△ 5,692,704	△ 5,648,104	△ 44,600	△ 5,573,308	△ 74,796	
基本金取崩額	489,600	309,495	180,105	60,673	248,822	
翌年度繰越収支差額	△ 5,786,604	△ 5,795,818	9,214	△ 5,648,104	△ 147,714	
参考						
事業活動収入 計	4,629,100	4,577,096	52,004	4,500,599	76,497	
事業活動支出 計	4,624,900	4,472,374	152,526	4,460,745	11,629	

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある(経年比較も同様)。

事業活動収支計算書(経年比較)

(単位:千円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	2,643,708	2,569,104	2,605,952	2,713,368	2,645,234
手数料	50,321	58,721	68,401	63,879	59,072
寄付金	3,076	7,996	7,513	9,954	4,755
経常費等補助金	1,211,672	1,264,692	1,331,637	1,422,025	1,498,337
付随事業収入	90,324	88,606	103,380	117,323	124,861
雑収入	130,484	596,305	441,168	127,978	127,630
教育活動収入計	4,129,585	4,585,425	4,558,050	4,454,527	4,459,888
事業活動支出の部					
人件費	3,032,278	2,938,712	2,893,902	2,903,625	2,883,289
教育研究経費	1,070,419	1,069,837	1,206,101	1,279,499	1,267,554
管理経費	253,709	254,697	259,524	261,344	261,897
徴収不能額等	0	3,140	1,547	0	0
教育活動支出計	4,356,405	4,266,387	4,361,074	4,444,468	4,412,740
教育活動収支差額	△ 226,820	319,038	196,976	10,058	47,148
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	25,680	24,697	21,118	19,706	15,715
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	25,680	24,697	21,118	19,706	15,715
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	7,333	4,338	4,104	3,252	1,824
教育活動外支出計	7,333	4,338	4,104	3,252	1,824
教育活動外収支差額	18,347	20,359	17,014	16,453	13,891
経常収支差額	△ 208,473	339,397	213,990	26,512	61,039
事業活動収入の部					
資産売却差額	28	228,817	0	589	0
その他の特別収入	22,491	31,477	18,043	25,778	101,493
特別収入計	22,519	260,294	18,043	26,367	101,493
事業活動支出の部					
資産処分差額	1,764	6,402	8,615	13,025	57,810
その他の特別支出	0	0	200	0	0
特別支出計	1,764	6,402	8,815	13,025	57,810
特別収支差額	20,755	253,891	9,229	13,342	43,684
基本金組入前当年度収支差額	△ 187,718	593,289	223,219	39,854	104,722
基本金組入額合計	△ 93,714	△ 177,480	△ 185,593	△ 175,322	△ 561,931
当年度収支差額	△ 281,431	415,809	37,626	△ 135,468	△ 457,209
前年度繰越収支差額	△ 5,869,979	△ 6,122,314	△ 5,689,645	△ 5,573,308	△ 5,648,104
基本金取崩額	29,097	16,860	78,711	60,673	309,495
翌年度繰越収支差額	△ 6,122,314	△ 5,689,645	△ 5,573,308	△ 5,648,104	△ 5,795,818
参考					
事業活動収入 計	4,177,784	4,870,415	4,597,211	4,500,599	4,577,096
事業活動支出 計	4,365,502	4,277,127	4,373,993	4,460,745	4,472,374

イ. 財務比率の経年比較

(単位:%)

財務比率	算式(×100)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	73.0	63.7	63.2	64.9	64.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	25.8	23.2	26.3	28.6	28.3
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.1	5.5	5.7	5.8	5.9
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-4.5	12.2	4.9	0.9	2.3
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	63.6	55.7	56.9	60.6	59.1
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-5.0	7.4	4.7	0.6	1.4

(2)その他

①有価証券の状況

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
満期保有目的の債券	4,002,994,826	3,969,308,800	△ 33,686,026

②借入金の状況

借入金はありません。

③学校債の状況

学校債はありません。

④寄付金の状況

(単位:円)

種類	金額
教育振興寄付金	3,230,000
100周年記念特別寄付金	24,658,742
受配者指定寄付金	0

⑤補助金の状況

(単位:円)

種類	金額
国庫補助金	374,140,064
地方公共団体補助金	1,001,167,330
施設型給付費	192,456,442

⑥収益事業の状況

収益事業はありません。

⑦関連当事者等との取引の状況

当該取引はありません。

⑧学校法人間財務取引

当該取引はありません。

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学園は 2026(令和 8)年度に創立 100 周年を迎えます。現在、財務運営に関する大きな課題はありませんが、今後とも少子化が進むなかで安定した経営を維持していくためには、更なる財務の健全化に加え、次世代を担う教職員の育成、キャンパスの整備、設備の更新などに計画的に取り組んでいく必要があります。これらの諸問題を着実に克服しつつ、万全の態勢で創立 100 周年を迎えることができるよう、2022(令和 4)年 4 月に「長期ビジョン・第三次中期計画」を策定しました。

以下、中期経営計画の 2 年目となる 2023(令和 5)年度決算を踏まえ、その成果と今後の課題についてご説明します。

まず、財務面ですが、高等学校の在籍者数は引き続き増加基調にあります。高等学校以外の校園におきましては在籍者数が減少傾向にあることは否めません。教育活動収入がほぼ横這いに推移するなか、全校園で人件費や諸経費の節減に努めました結果、教育活動支出は 32 百万円ほど減少しています。重要な経営指標のひとつである経常収支差額は、中期計数計画、前年度決算も上回る成績で決算を迎えることができました。

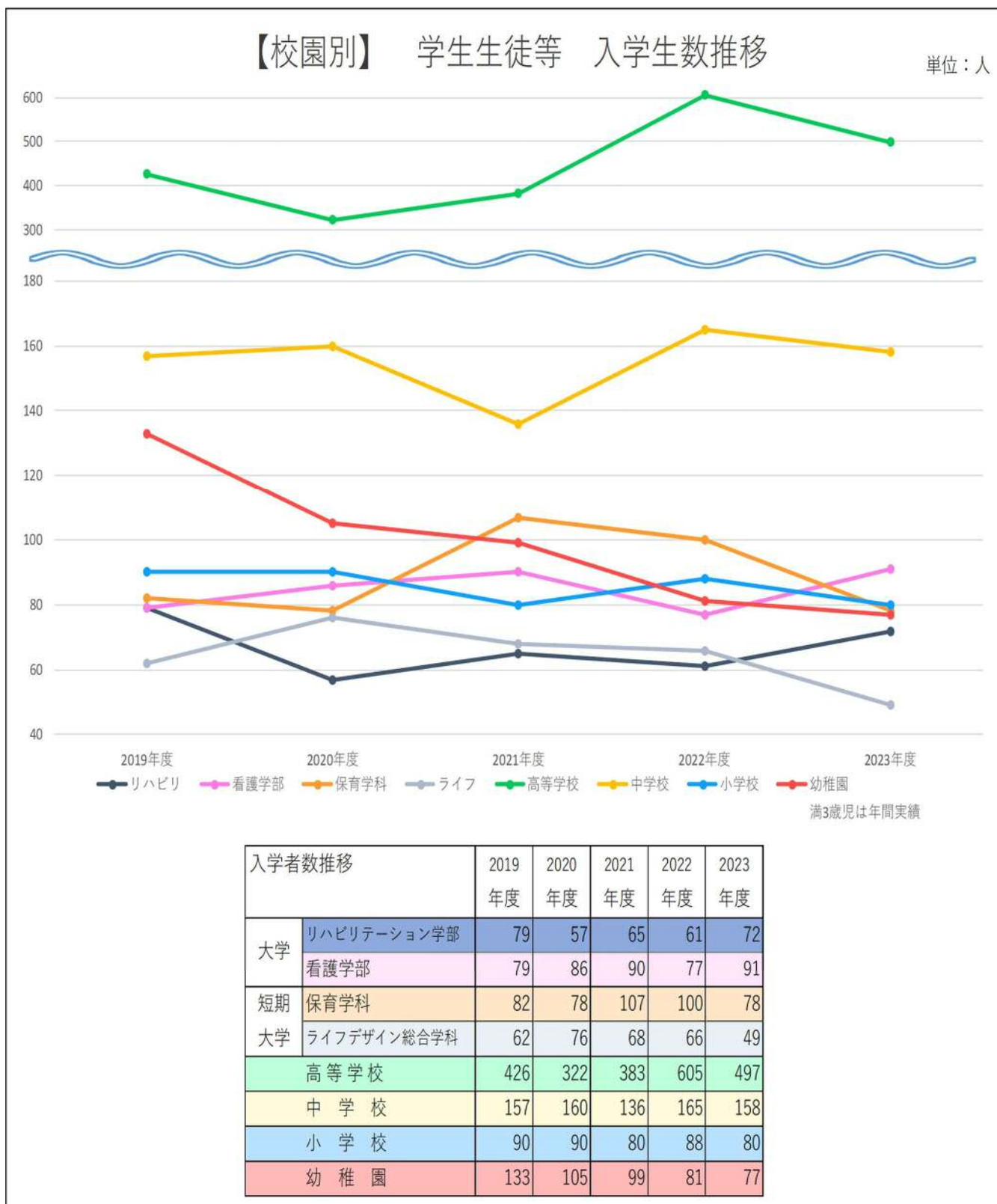
また、従来から課題のひとつと捉えていました人件費率は、2019(令和元)年度には全学平均で 73.0%まで上昇していました。2021(令和 3)年度以降、期末手当の支給水準決定のプロセスを見直し、雇用形態の多様化を進めた結果、2023(令和 5)年度決算では 64.4%まで低減することができました。

人材育成面では、より多様化する学生・生徒のニーズに応える教員や複雑化する教育行政に迅速かつ的確に対応できる職員の育成が急務になっています。教員一人ひとりの指導力を底上げすべく、外部コンサルタント等による研修制度を継続するとともに、教員・職員の双方で人事評価制度の運用を継続しています。

設備面では、創立 100 周年を迎えるに当たり、総合ホール中高図書館のリニューアルを終え、現在、総合ホールの食堂、小学校校舎のリニューアルの設計や工事に着手したところです。また、大東市による四条畷駅周辺整備事業の進捗に併せ、今後は大東市道を挟んだ南北校地の一体化に向けて四条畷駅側正門等の改修計画・工事に着手します。四條畷学園の歴史を象徴し、学生、生徒、児童、園児、そして保護者や地域の皆さまにもより使い勝手の良いキャンパスにするために慎重に計画を進めてまいります。

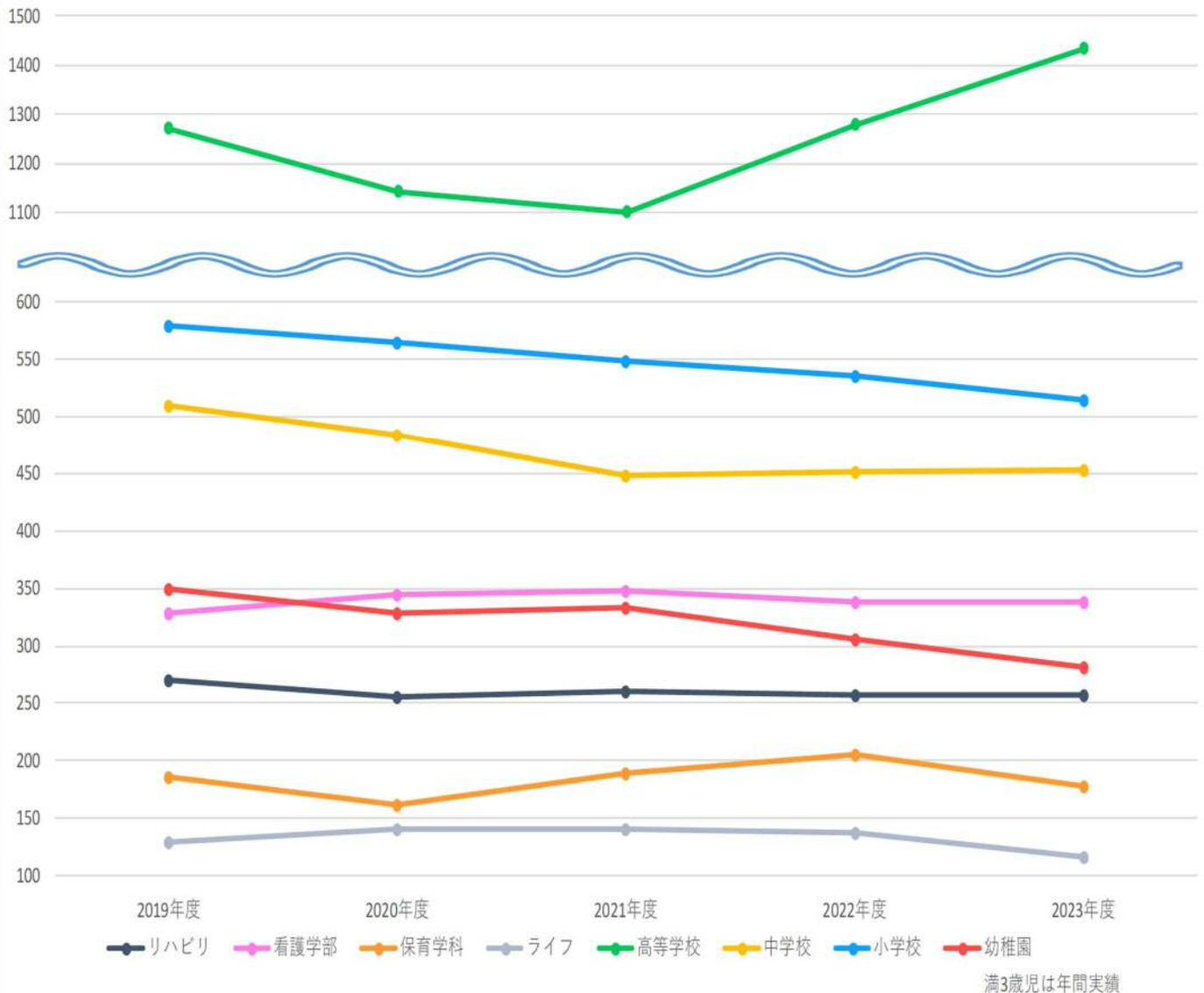
少子化が一段と加速するなか、インフレによる物件費の上昇が続くなど、私立学校を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きますが、教職員一同、教育の質の向上とともに財務の改善にも全力で取り組んでまいります。関係者の皆さまにおかれましては、今後とも倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 各種グラフ

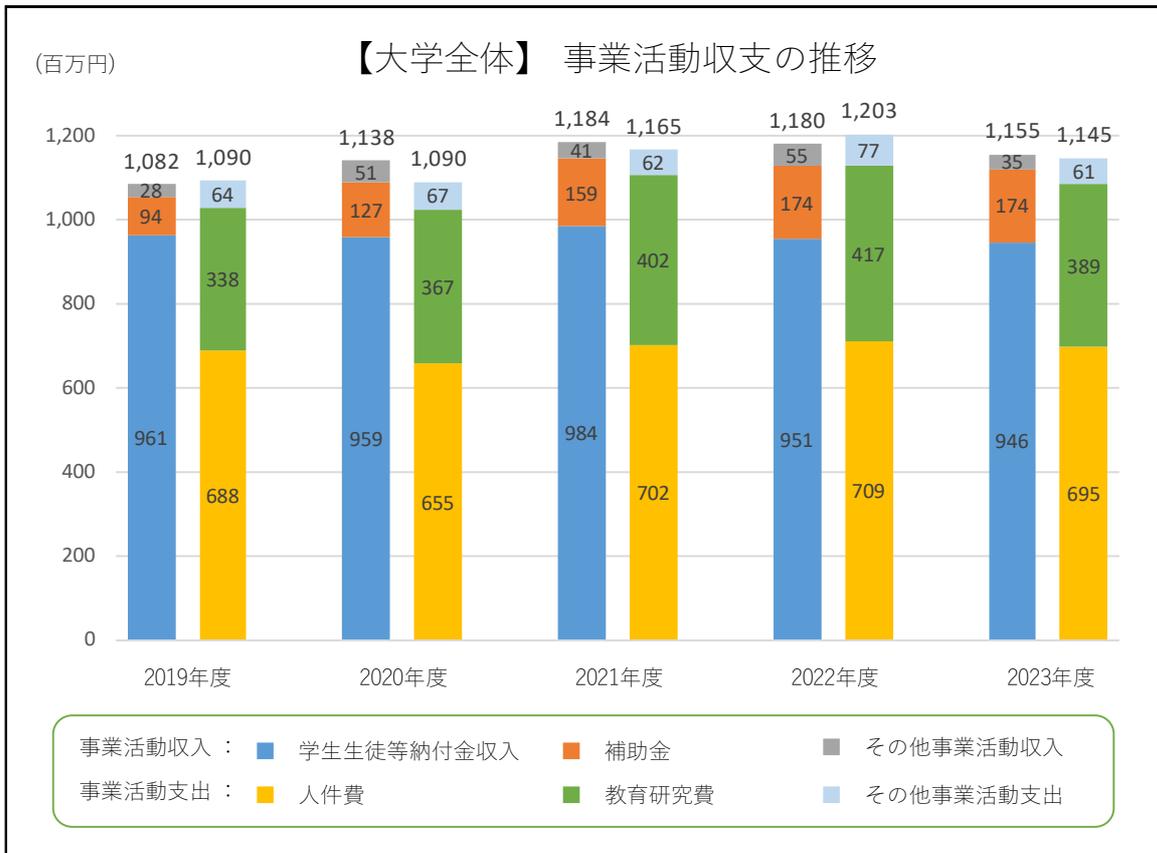
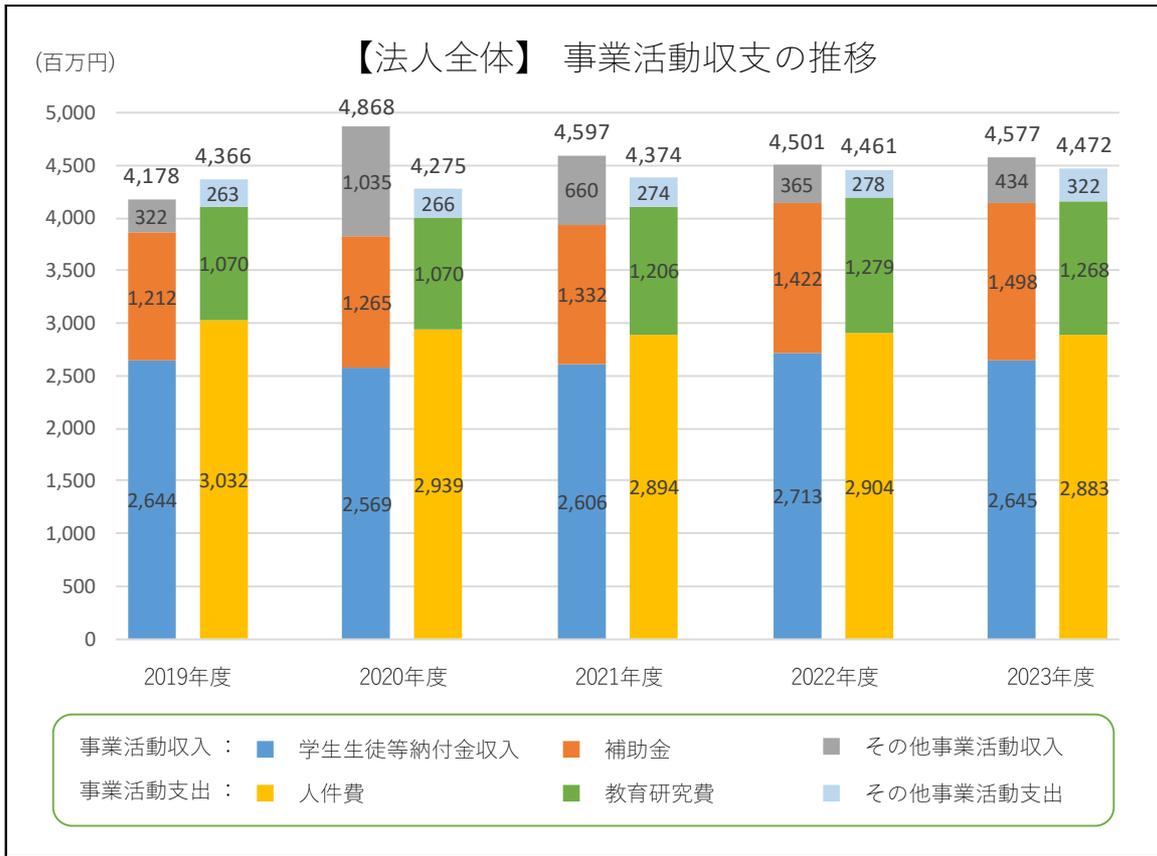


【校園別】 学生生徒等 在籍者数推移

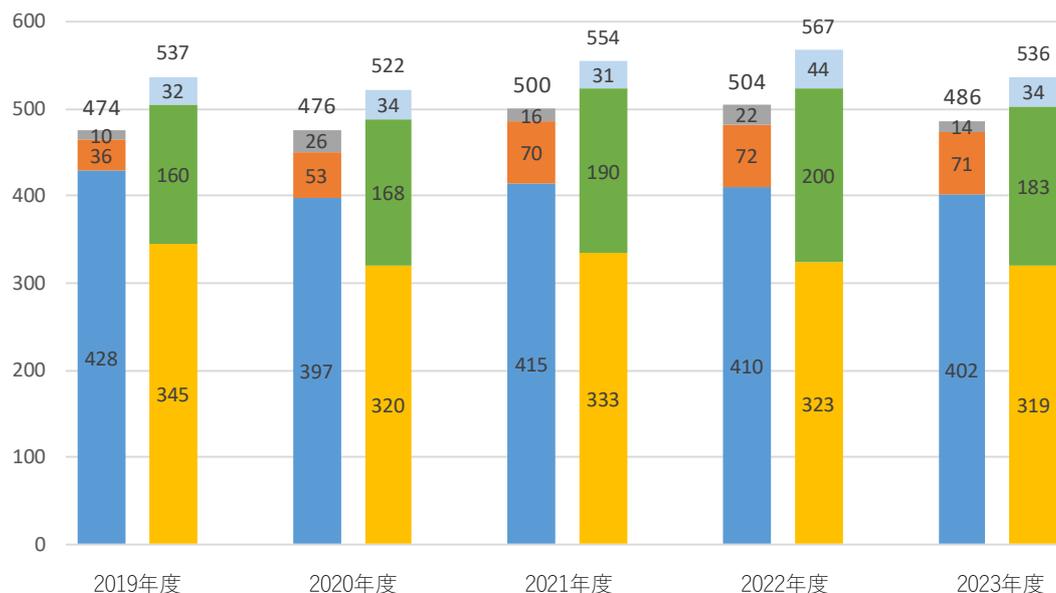
単位：人



入学者数推移		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大学	リハビリテーション学部	270	255	261	257	257
	看護学部	329	345	347	338	338
短期大学	保育学科	186	161	190	206	178
	ライフデザイン総合学科	129	140	141	138	117
高等学校		1,271	1,143	1,099	1,278	1,433
中学校		509	484	448	451	453
小学校		579	564	548	535	514
幼稚園		350	328	333	306	281

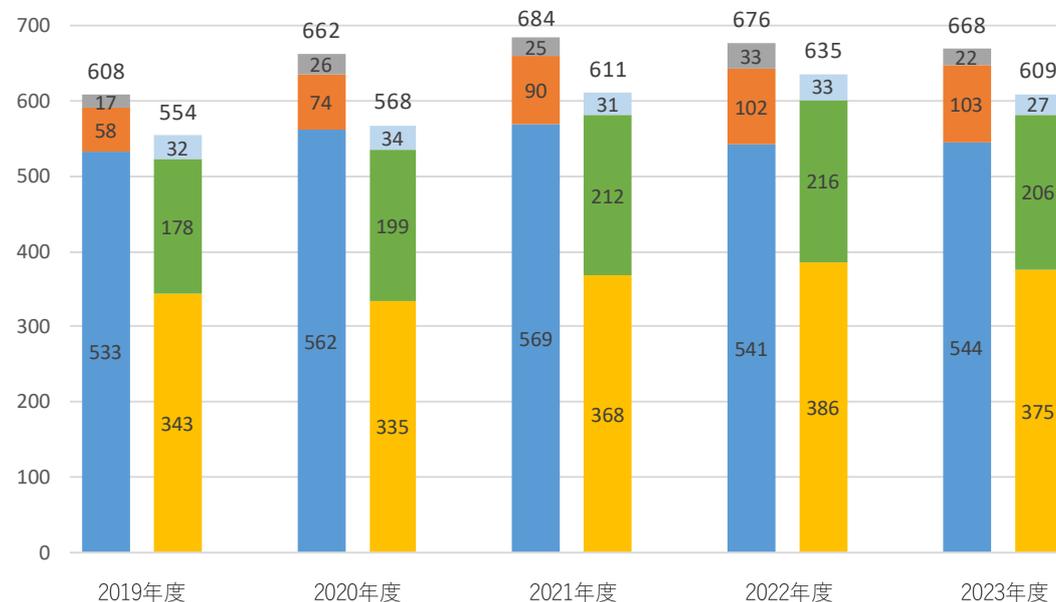


(百万円) 【リハビリテーション学部】 事業活動収支の推移

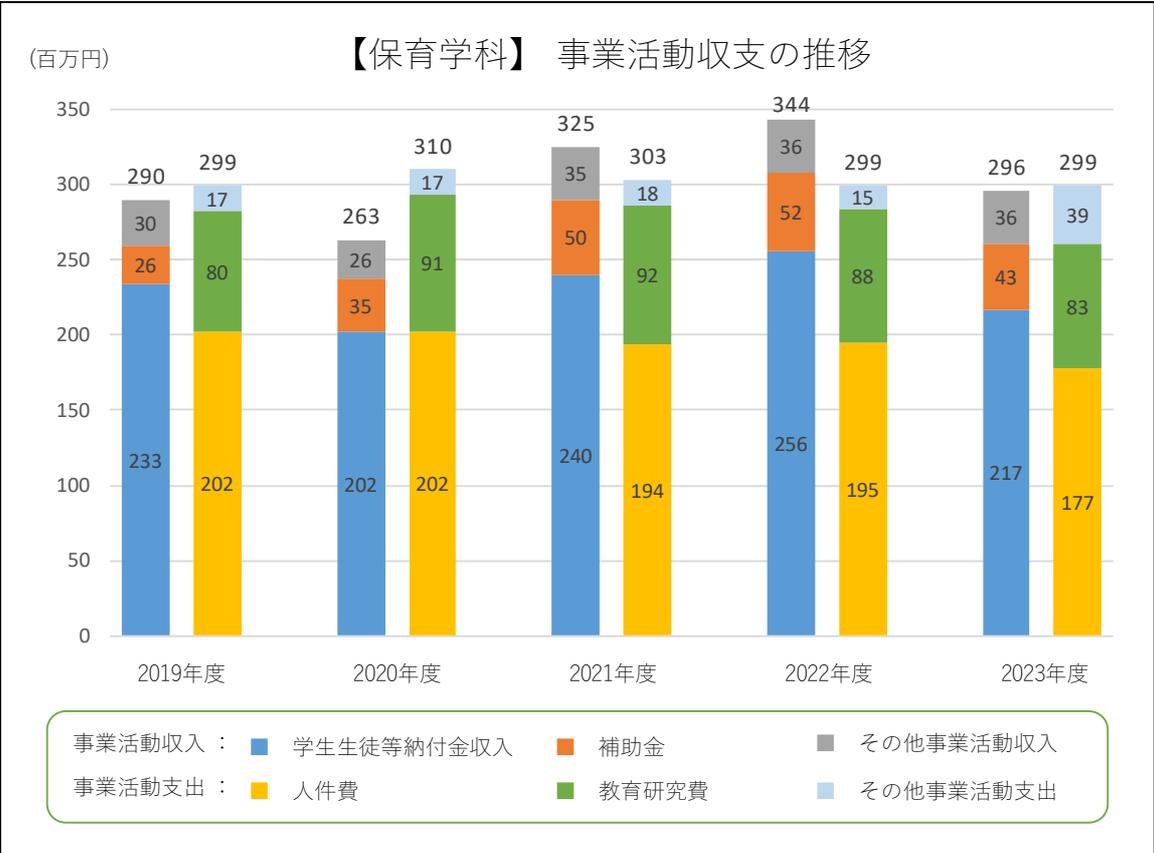
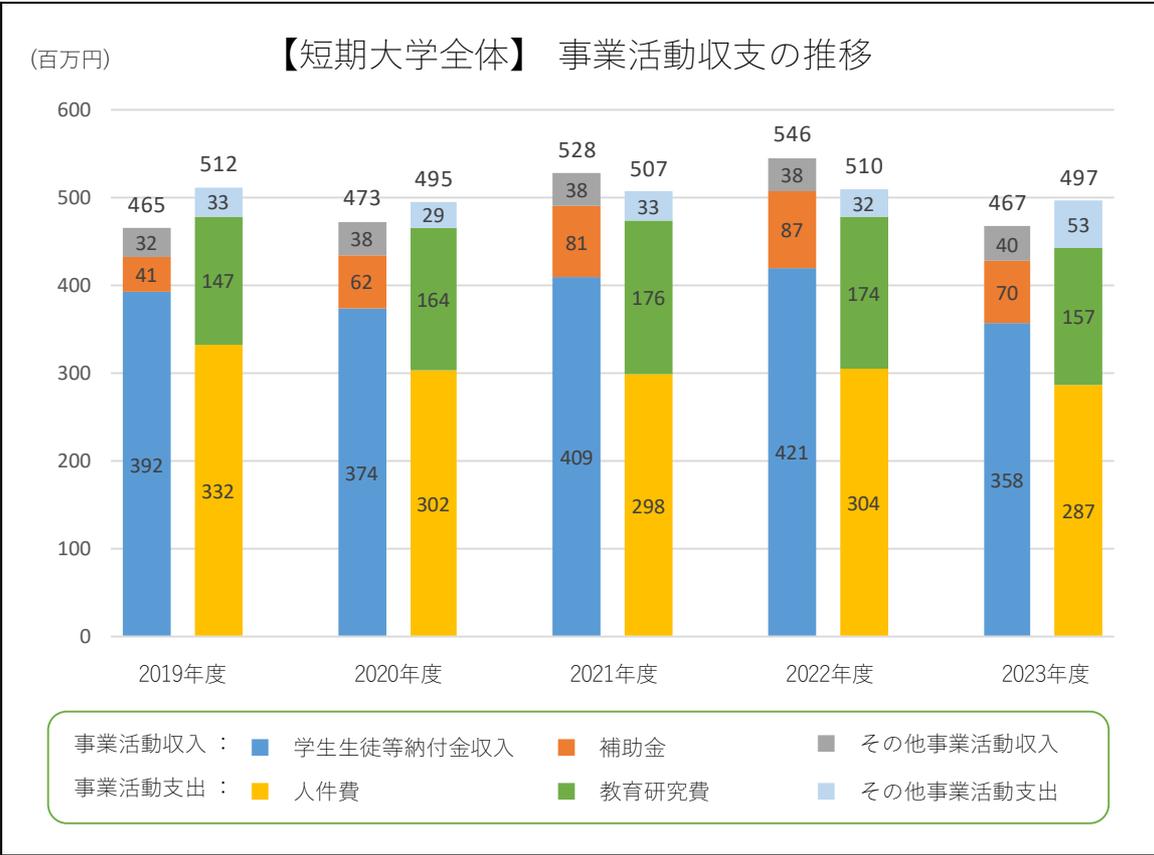


事業活動収入： ■ 学生生徒等納付金収入 ■ 補助金 ■ その他事業活動収入
 事業活動支出： ■ 人件費 ■ 教育研究費 ■ その他事業活動支出

(百万円) 【看護学部】 事業活動収支の推移

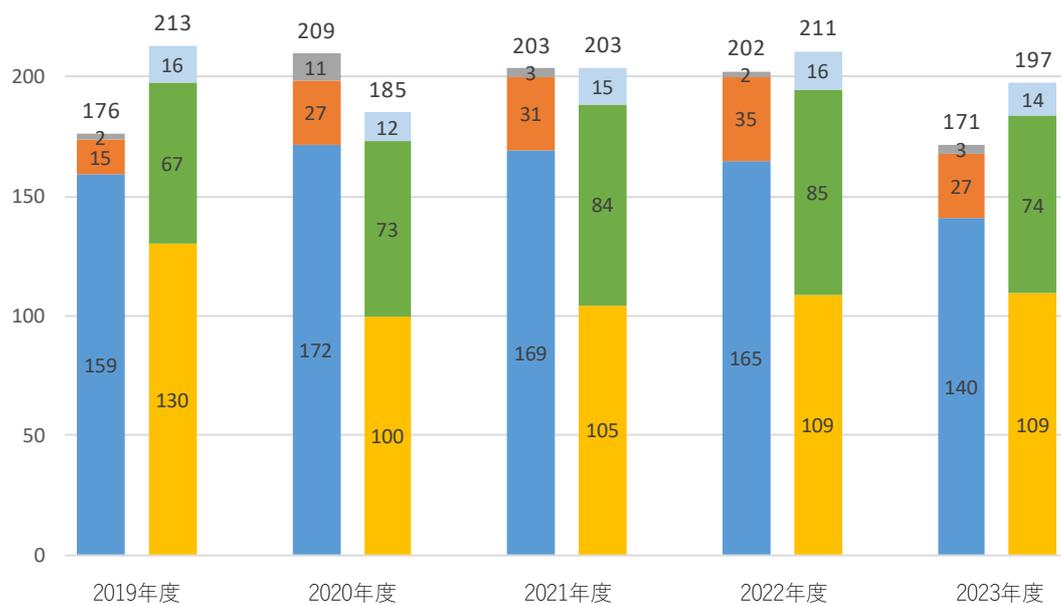


事業活動収入： ■ 学生生徒等納付金収入 ■ 補助金 ■ その他事業活動収入
 事業活動支出： ■ 人件費 ■ 教育研究費 ■ その他事業活動支出



(百万円)

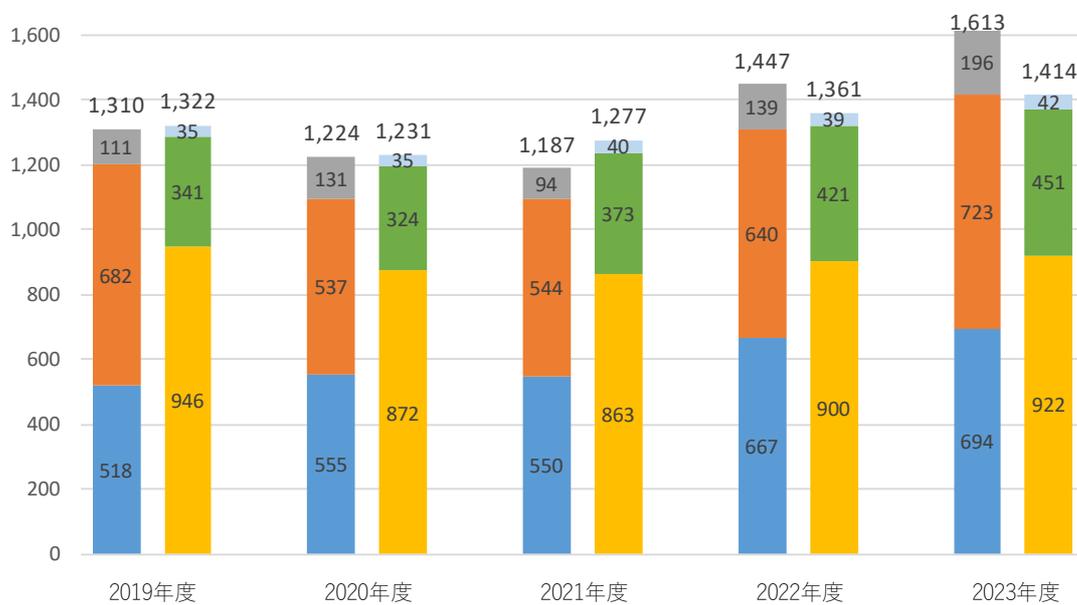
【ライフデザイン総合学科】事業活動収支の推移



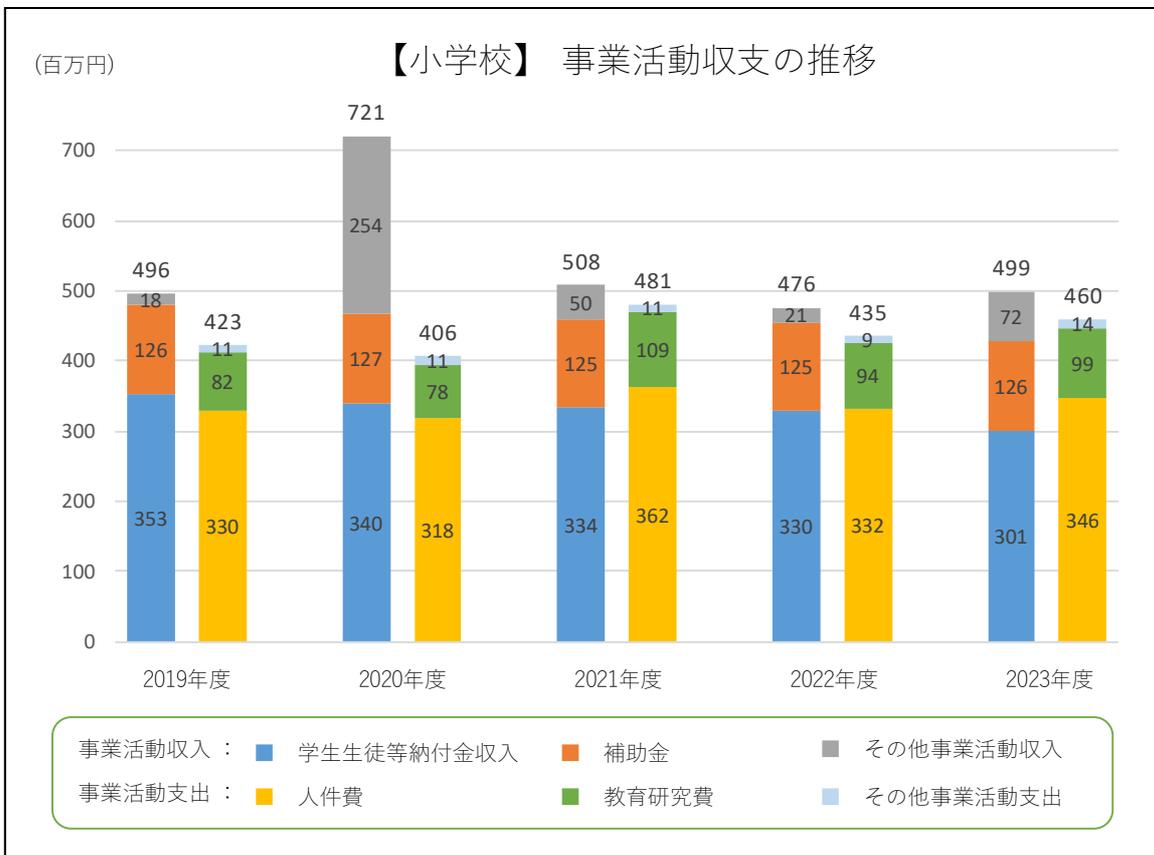
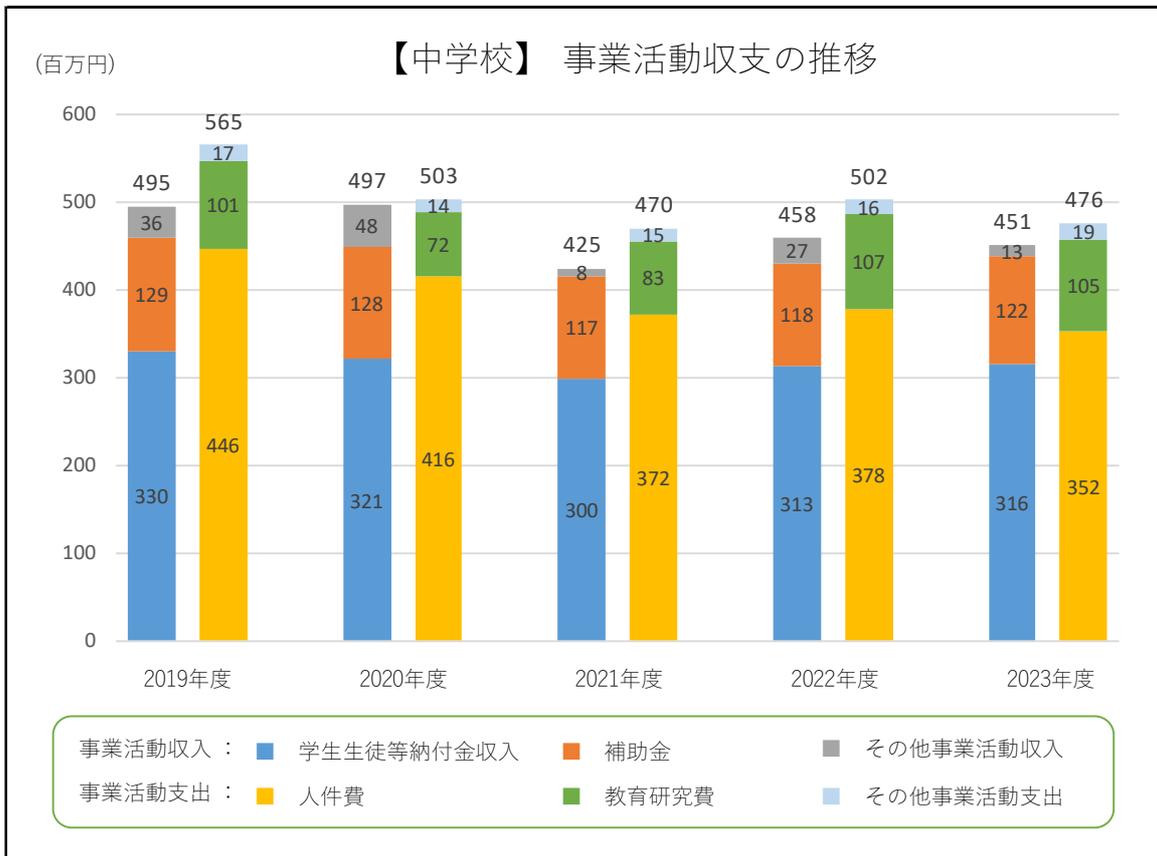
事業活動収入 : ■ 学生生徒等納付金収入 ■ 補助金 ■ その他事業活動収入
事業活動支出 : ■ 人件費 ■ 教育研究費 ■ その他事業活動支出

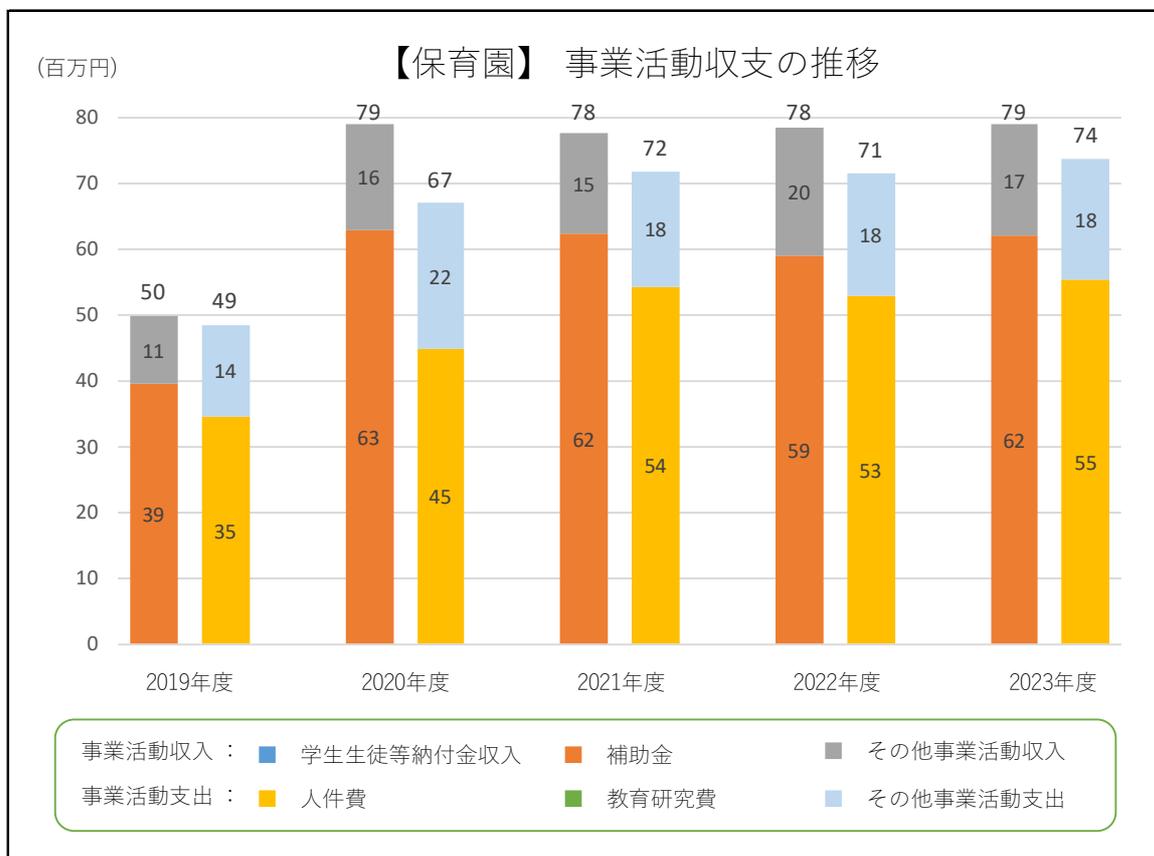
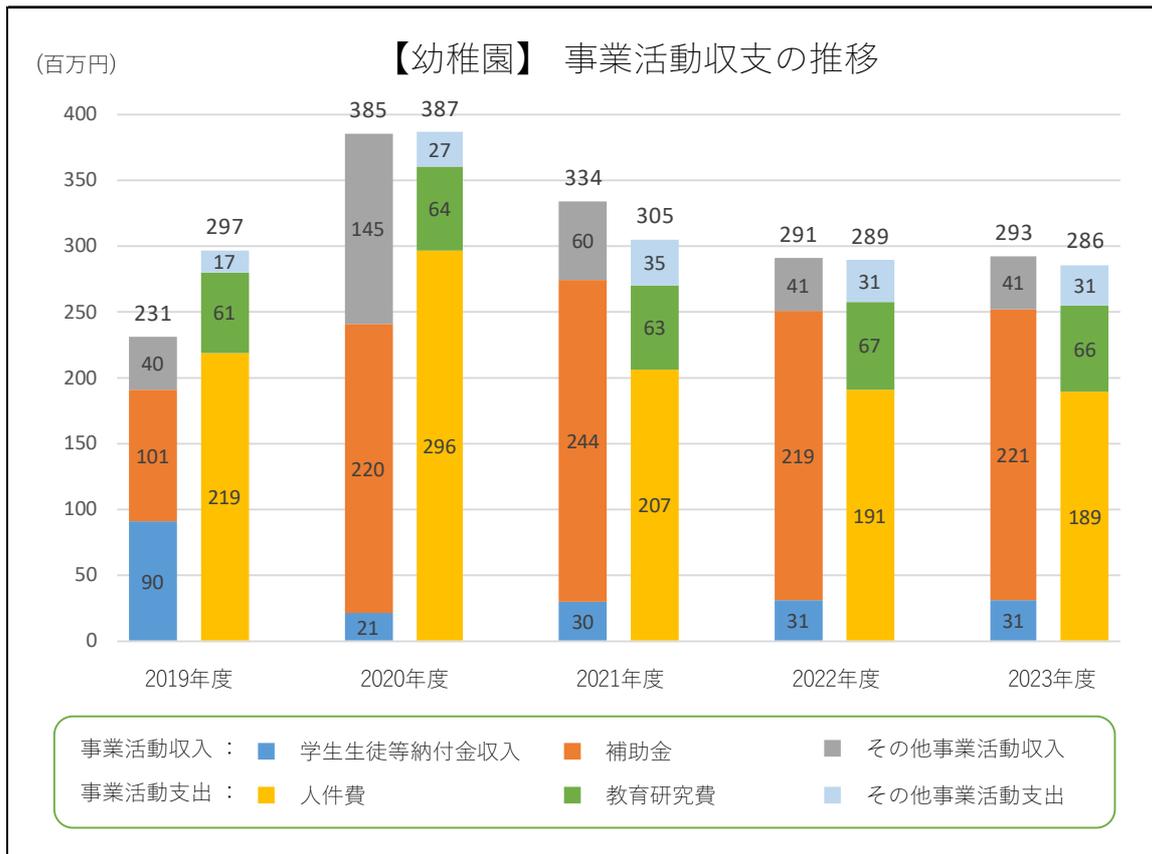
(百万円)

【高等学校】事業活動収支の推移

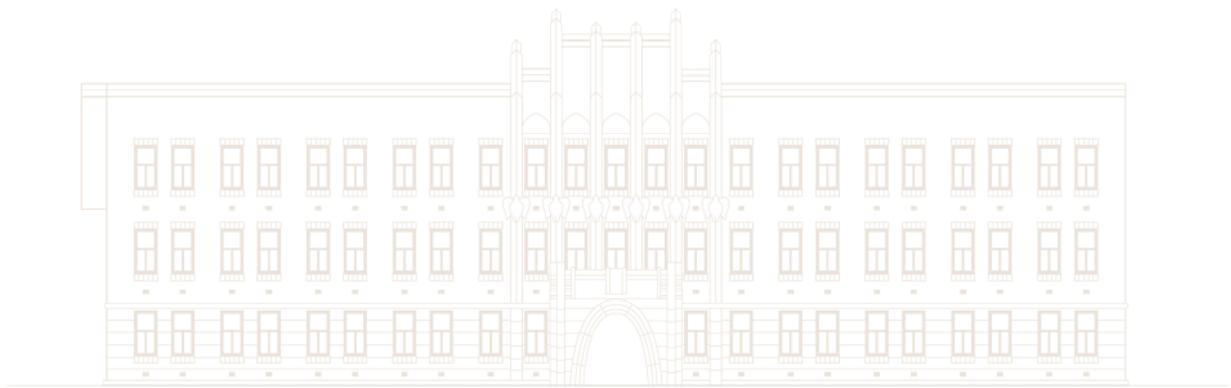


事業活動収入 : ■ 学生生徒等納付金収入 ■ 補助金 ■ その他事業活動収入
事業活動支出 : ■ 人件費 ■ 教育研究費 ■ その他事業活動支出





※各グラフの金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。



Shijonawate Gakuen

